

2022 年度

西南学院大学大学院 学 生 募 集 要 項

博士前期課程・修士課程
(一般・社会人・外国人等)

博士後期課程
(一般・社会人・外国人等)

 西南学院大学大学院

2022年度 大学院入学試験日程

秋期【博士前期課程・修士課程】

◆法学・経営学・文学・経済学・神学・人間科学・国際文化研究科

	願書受付期間	試験日	合格発表日
一般	2021. 7. 1(木) ~ 7. 13(火)	2021. 9. 4(土)	2021. 9. 9(木)
社会人			
外国人等(国内居住者)			

春期【博士前期課程・修士課程】

◆法学・経営学・文学・経済学・神学・人間科学・国際文化研究科

	願書受付期間	試験日	合格発表日
一般	2022. 1. 7(金) ~ 1. 19(水) (文学研究科・国際文化研究科 の飛び級受付を含む)	2022. 2. 26(土)	2022. 3. 4(金)
社会人			
外国人等(国内居住者)			
外国人等(国外居住者)	2021. 10. 1(金) ~ 11. 5(金)		

◎ 飛び級願書受付期間(法学・経営学・経済学・神学研究科): 2022. 1. 28(金) ~ 2. 4(金)

※ 一般・社会人及び外国人等(国内居住者)入学試験は、秋期・春期の2回実施され、年2回受験の機会があります。
ただし、入学は4月のみです。

※ 臨床心理学専攻は、外国人等入学試験を実施していません。

春期【博士後期課程】

◆法学・経営学・文学・経済学・神学・人間科学・国際文化研究科

	願書受付期間	試験日	合格発表日
一般	2022. 1. 7(金) ~ 1. 19(水)	2022. 2. 25(金)	2022. 3. 4(金)
社会人			
外国人等(国内居住者)			
外国人等(国外居住者)	2021. 10. 1(金) ~ 11. 5(金)		

《大学院イベントのお知らせ》

大学院進学相談会 6月26日(土) 13:00~16:00

大学院オープンキャンパス 11月27日(土) 13:00~16:00
(進学相談、在学生による相談、過去問題閲覧など)

■参加方法：メールによる事前申し込み

(申込方法等は大学院ホームページにてお知らせします。)

※新型コロナウイルス感染症の影響により開催内容の変更または中止にする場合があります。
詳細は大学院ホームページにてご確認ください。

目 次

アドミッション・ポリシー(入学者受け入れの方針).....	1
願書受付から入学手続きまで.....	5
博士前期課程・修士課程	
○学生募集要項(募集人員・出願資格・特別選考・早期卒業候補者・試験日・試験時間・試験科目)	
一 一般.....	9
社会人.....	17
外国人等.....	23
○長期履修学生制度について.....	29
○各研究科概要(授業科目、担当教員ほか).....	31
博士後期課程	
○学生募集要項(募集人員・出願資格・試験日・試験時間・試験科目)	
一 一般.....	51
社会人.....	55
外国人等.....	59
○各研究科概要(授業科目、担当教員ほか).....	63
参考資料(教員データベース、シラバス、教育訓練給付制度、学費、教職免許状、 過去問題の閲覧ほか).....	73
交通案内図.....	101

学校保健安全法で出席の停止が定められている感染症に関する注意事項

◎入学試験当日、学校保健安全法で出席の停止が定められている感染症に罹患し治癒していない場合は、他の受験生や監督者等への感染の恐れがありますので、原則として受験をお控え願います。ただし、症状により学校医その他の医師において伝染のおそれがないと認めた場合は、この限りではありません。なお、上記により受験をお控えいただいた場合でも、追試験等の特別措置および入学検定料の返還は行いません。試験当日の体調管理は十分に注意してください。

アドミッション・ポリシー(入学者受け入れの方針)

【大学院全体】

〔博士前期課程・修士課程〕

本大学院博士前期課程・修士課程は、ディプロマ・ポリシーを踏まえ、専攻する研究分野を主体的に学修することができる基盤的な能力及び適性を備えている者の入学を求める。

〔博士後期課程〕

本大学院博士後期課程は、ディプロマ・ポリシーを踏まえ、修士の学位を有する者又はそれと同等の研究実績のある者であって、さらに高度の研究を行い、博士の学位を取得することができる能力及び適性を備えている者の入学を求める。

【法学研究科】

〔博士前期課程〕

ディプロマ・ポリシーを踏まえ、法学研究科博士前期課程での研究活動に要する基本的素養を有する者であって、研究に対する意識が明確であり、かつ旺盛な知的探求心と、研究対象領域に対する広範な知的関心を有するものの入学を求める。

〔博士後期課程〕

ディプロマ・ポリシーを踏まえ、修士の学位を有する者又はそれと同等以上の学力のある者であって、法学研究科博士後期課程でのさらなる高度の研究活動に要する素養を有する者で、研究に対する意識が明確であり、かつ旺盛な知的探求心と、研究対象領域に対する広範な知的関心を有するものの入学を求める。

【経営学研究科】

経営学研究科は、以下のような目的、資質をもつ人を受け入れます。アドミッション・ポリシーは、博士前期課程と後期課程別に、ディプロマ・ポリシー(特に「修得すべき知識、能力、態度」)及びカリキュラム・ポリシー(特に「専門部門別及び部門を超えた、講義及び演習形式の教育体系」)とも整合するよう以下のように設定されています。

〔博士前期課程〕

- (1) 大学院での研究に必要な基本的教養をもって、高い使命感をもつ高度専門職業人を目指す人
- (2) 現実の産業、企業、ビジネス、経営に関する実践活動を通じて、産業の発展に、更には変わりゆく社会や人々の生活の向上に貢献することが視野にある人
- (3) 本学商学部卒業者と同程度の知識を有する人。但し、経営学、経営情報学、商学、会計学いずれかの部門の専門的研究に必要な基礎学力・基本知識・資質(即ち、学士課程専門科目群で修得しておくべき基礎的な知識と研究に対する資質)を有すること
- (4) 入学志願者に求められる上記資質、修得水準の判定は、英語又は専門科目、及び演習志願の専修科目の筆記試験、そして面接試験により、合否判定基準に従って厳格に行う。

〔博士後期課程〕

- (1) 経営学、経営情報学、商学、会計学いずれかの分野で、博士前期課程レベルより更に高度で専門的な理論や知識を修得したり、創造したりしながら、先進的で総合的な課題に取り組むことのできる人

- (2) 経営学、経営情報学、商学、会計学の専門的課題に関する研究を通じて、学界そして産業界の発展に、更には変わりゆく社会や人々の生活の向上に貢献することが視野にある人
- (3) 本学大学院経営学研究科博士前期課程修了者と同程度の知識を有する人。但し、大学院での高度な研究に必要な知的探究心をもち、経営学、経営情報学、商学、会計学いずれかの分野で修士論文等の実績により研究者としての基本能力と応用発展性を有することが示され、更に高い学術的志をもつこと
- (4) 入学志願者に求められる上記資質、修得水準の判定は、修士論文の審査と口述試問、英語(日本語)及び志願する研究指導の専修科目の筆記試験により、合否判定基準に従って厳格に行う。

【文学研究科英文学専攻】

〔博士前期課程〕

英文学専攻は本学の建学の精神を理解し、以下に掲げる資質を有する人間を国内外から受け入れる。

- (1) 英語を中心とする言語の高度の運用能力とその言語の意味と機能に関する広く深い知識の獲得に興味と関心がある者。
- (2) 英米の歴史、社会、文化及び英米人の人間観や世界観への関心、並びに、言語表象としての文学作品や文化・社会現象に対する学問的研究に興味と関心がある者。
- (3) 英語を初めとする言語の特性と機能についての学問的研究に興味と関心がある者。
- (4) 人と人とのコミュニケーションの在り方に関する学問的研究に興味と関心がある者。
- (5) 所定の入学試験を受け、あらかじめ定められた合格点に達した者。

〔博士後期課程〕

英文学専攻は本学の建学の精神を理解し、以下に掲げる資質を有する人間を国内外から受け入れる。

- (1) 高度で専門的な英文学専攻の4専修の研究者を目指すにふさわしい基礎的語学力、文献整理力と分析力、論理的思考力等を有し、それらの資質・能力を示す修士論文や学会発表等の実績を有する者。
- (2) 研究対象に対する旺盛な探究心と強い意志を有し、良識ある行動のとれる者。
- (3) 所定の入学試験を受け、あらかじめ定められた合格点に達した者。

【文学研究科フランス文学専攻】

〔博士前期課程〕

- (1) フランス語・文化についての基礎的知識をもち、さらに深く言語としてのフランス語、フランス文学・歴史・社会に関わるテキストを追求したい者。
- (2) 論ずべき問題を設定し、一定の見通しと方法論に基づいてその問題を分析できるようになることに関心がある者。
- (3) テキスト(書き言葉、話し言葉)を多様な角度から学問的に読解し、並行してフランス語運用能力を高めたい者。

〔博士後期課程〕

- (1) 二つのフランス文学専修部門(フランス文学・思想、フランス語学)の高度な研究者を目指す

にふさわしい基礎的学力、分析力、論理力を有し、それらの能力を示す修士論文や学会発表などの実績を有する者。

- (2) 研究対象に対する旺盛な好奇心と強い意思を有し、良識ある行動のとれる者。

【経済学研究科】

経済学研究科は本学の建学の精神を理解し、以下に掲げる資質を有し、あるいは目標を持った人を国の内外から受け入れる。

〔博士前期課程〕

- (1) 経済学の研究者あるいは高度の職業人を目指すにふさわしい経済学の理論・知識を身につけるべく、そのために必要な基礎学力及び語学力を有している人。
- (2) 知的好奇心の旺盛な人で、広く人間社会の諸問題に関心を寄せている人。
- (3) 社会人としての良識と見識を持つ人。
- (4) 経済学の理論や知識を持って広く社会に貢献しようとしている人。

〔博士後期課程〕

- (1) 高度で専門的な経済学の研究者を目指すにふさわしい研究者としての基礎的能力と発展させる可能性を有し、その資質を示す修士論文等の実績のある人。
- (2) 専門の研究に邁進する強い意志を有し、良識ある行動のとれる人。
- (3) 学問研究を通じて、人間や社会、世界に貢献することを志す人。

【神学研究科】

〔博士前期課程〕

神学研究科は、学位授与の方針を踏まえ、本学の建学の精神を理解する以下のような者の入学を受け入れる。

- (1) キリスト教界において指導的な役割を果たすことを明確な目標に置く者、および世界の精神文化を学び自らもその形成に参加することを志す者。
- (2) 「神学」を学び研究するために必要な基本的素養(語学、専攻・専門知識)を有する者。
- (3) キリスト教的な倫理を学び、またそれを実践することへの意欲のある者。

〔博士後期課程〕

神学研究科は、学位授与の方針を踏まえ、本学の建学の精神を理解する以下のような者の入学を受け入れる。

- (1) 独自の神学研究を推進し、その成果を発表する研究者および専門職を志す者。
- (2) 神学研究科における研究活動に従事するために必要とされる基礎的な学識(語学、専攻・専門知識)をすでに有しており、その能力を修士論文や学会発表などで示している者。
- (3) 研究を継続するための強い意欲と、研究者としてなすべきこと、なしてはならないことに関する倫理を有する者。

【人間科学研究科人間科学専攻】

〔博士前期課程〕

人間科学研究科人間科学専攻の博士前期課程は、ディプロマ・ポリシーを踏まえ、人間科学全般、および各専門分野(教育学、社会福祉学、心理学)を意欲的・主体的に学修することができる

基礎的な能力、適性、倫理を有している者の入学を求める。

〔博士後期課程〕

人間科学研究科人間科学専攻の博士後期課程は、ディプロマ・ポリシーを踏まえ、修士の学位を有する者又はそれと同等の研究実績のある者であって、さらに高度の研究を行い、人間科学の各専門分野(教育学、社会福祉学、心理学)において博士の学位を取得することができる能力、適性、研究倫理を備えている者の入学を求める。

【人間科学研究科臨床心理学専攻】

〔修士課程〕

本大学院修士課程は、ディプロマ・ポリシーを踏まえ、人間科学研究科臨床心理学専攻を主体的に学修することができる、以下に示す者の入学を求める。

- 1 医療・保健、教育、福祉などの現場で臨床心理分野の専門職として支援を行うことに強い関心と意欲をもっている人
- 2 人権意識、対人支援において必要とされる基本的倫理意識(観)を有する人
- 3 学習能力、心理学および臨床心理学に関する基礎的な知識・技能・リサーチの資質を有する人
- 4 社会人としての常識、社会的スキル、対人関係能力(良好な人間関係を築き保つ能力)を有する人

【国際文化研究科】

〔博士前期課程〕

国際文化研究科博士前期課程では以下のような学生の入学を広く求めている。

- (1) 専門領域および関連する領域についての深い関心と、語学力を含む基礎的な知識を有する者。
- (2) グローバルな問題意識を持ち、国際社会での活躍を見すえた研究意欲を持つ者。
- (3) 日本語による修士論文執筆および研究上の議論を行なう能力を有する者。

〔博士後期課程〕

国際文化研究科博士後期課程では以下のような学生の入学を広く求めている。

- (1) 専門領域および関連する領域について、博士前期課程修了を前提とする高度な知識と関心、および外国語能力を有する者。
- (2) 専門領域の研究論文執筆および研究発表について一定の経験を持ち、学際的視野と研究者としての倫理観を具えている者。

願書受付から入学手続きまで

1. 出願書類

【博士前期課程・修士課程】

	書類等	提出該当者	摘要
1	入学志願書・入学志願調書	全 員	本学所定の用紙
2	出身大学等卒業(見込)証明書	全 員	又は関係機関が作成した資格を証明する書類(コピー不可)
3	早期卒業可能証明申請書(学部長承認印有)	早期卒業候補者	教務課に問い合わせのこと
4	出身大学成績証明書	全 員	コピー不可(原則、大学による厳封のこと) 神学研究科志願者のうち神学専攻科出身者は、神学専攻科の成績証明書も提出のこと
5	写 真	全 員	出願前3か月以内に撮影した明瞭な写真(縦4cm×横3cm)で、正面、上半身、脱帽のものを入学志願書及び写真票に貼付すること
6	入学検定料	全 員	32,000円(振込期間は、願書受付期間内とし、期間外は受付しない) ①入学検定料は本学所定の振込依頼票で最寄りの都市銀行・地方銀行・信用金庫等の金融機関窓口(郵便局は不可)より電信扱いで振り込むこと【9時～15時】 ②振込依頼票(A～D票)に必要な事項を記入し、切り離さずに入学金検定料を添えて取扱金融機関の窓口提出すること。振込の後、B～D票に収納印があることを確認すること ③B票は領収書になるので、大切に各自保管すること(B票の印紙は銀行等が貼付) ④C票受験票裏面に63円切手を貼付のこと＝国内居住者のみ ⑤納付した入学検定料の返還には一切応じない ※法学・経営学・経済学・神学研究科の飛び級進学出願者 ・入学検定料は本学経理課窓口直接納入すること ・受付時間は、9時30分から15時まで ※国外居住者の入学検定料納入については、別途指示するので、願書購入時に申し出ること
7	志 願 理 由 書	全 員	志望動機を具体的に書くこと(400字程度)
8	研 究 計 画 書	全 員	入学後の研究計画を具体的に書くこと(2,000字程度 様式は別途、指示する)
9	小 論 文	特別選考	大学院事務室に問い合わせのこと
10	合否通知用住所シール	全 員	合否通知受取先住所・氏名を明記すること
11	健康状況報告書		受験に際して、身体や健康の状況により配慮を必要とする者のみ提出すること(様式は任意)
12	大学が必要と認めた書類	神学研究科	神学研究科出願者のうち、牧師・伝道者志望の者 ①召命・献身決意書 ②教会推薦書 ③牧師の推薦書 ※願書購入時に大学院事務室までその旨を申し出ること
		外国人	①パスポートのコピー(本人の顔写真ページ) ＝国内・国外居住者とも ②登録原票記載事項証明書又は在留カードのコピー ＝国内居住者のみ ③日本語の能力についての証明書＝日本語能力試験N1(旧試験1級)合格証明書又は日本留学試験における「日本語」の得点が450点満点中280点以上取得の証明書。ただし、日本の大学を卒業した者は提出を免除する ④学位取得証明書＝外国の大学を卒業した者
		長期履修	長期履修学生制度を希望する理由をA4サイズ1枚程度にまとめること
		文学研究科 英文学専攻	英語学専修・コミュニケーション学専修出願者は、TOEFL 又は TOEIC のスコアの写しを提出すること
人間科学研究科 人間科学専攻	英語の外部試験利用出題者は、出願締切日から遡って2年以内に受験した TOEFL、IELTS、英検(英検 S-CBT を含む)、国連英検のスコアの写しを提出すること(TOEFL-IPT 等の団体特別制度による成績証明書も利用可)		

【国外居住者の書類提出上の注意】

- ① 提出書類は、一括して大学院事務室に提出すること。提出後は一切これを返還しない。
- ② 入学検定料の送金方法は別途指示する。願書購入時に申し出ること。
- ③ 入学志願書類提出後は、志望研究科、専攻等の変更は認めない。

【博士後期課程】

	書 類 等	提出該当者	適 要
1	入学志願書・入学志願調査書	全 員	本学所定の用紙
2	出身大学院修士課程修了(見込)証明書	全 員	コピー不可(原則、大学による厳封のこと)
3	出身大学院修士課程成績証明書	全 員	コピー不可(原則、大学による厳封のこと)
4	出身大学学部成績証明書	全 員	コピー不可(原則、大学による厳封のこと)
5	写 真	全 員	出願前3か月以内に撮影した明瞭な写真(縦4cm×横3cm)で、正面、上半身、脱帽のものを入学志願書及び写真票に貼付すること
6	修士論文及び要約文 ※修士論文及び要約文の提出締切日は、2022年1月20日(木)とする。	全 員	修士論文もしくはその写し、又はこれに代わるべき学術論文(公表されたもの)及び提出した論文の要約文(2,000字程度) ※論文が日本語で書かれていない場合は次のとおりとする ◇法学研究科・経営学研究科・経済学研究科・神学研究科・人間科学研究科・国際文化研究科 修士論文等のほかに、これの日本語による詳細な要約文 ◇文学研究科英文学専攻 英語以外による修士論文等の場合は、論文のほかに、これの英語による詳細な要約文 ◇文学研究科フランス文学専攻 フランス語以外による修士論文等の場合は、論文のほかに、これのフランス語による詳細な要約文 ◇法学研究科 法科大学院等、修士論文を修了要件としない課程を修了した者は、修士論文に代わる研究論文
7	入学検定料	全 員	32,000円(振込期間は、願書受付期間内とし、期間外は受付しない) ①入学検定料は本学所定の振込依頼票で最寄りの都市銀行・地方銀行・信用金庫等の金融機関窓口(郵便局は不可)より電信扱いで振り込むこと【9時～15時】 ②振込依頼票(A～D票)に必要事項を記入し、切り離さずに入学検定料を添えて取扱金融機関の窓口へ提出すること。振込の後、B～D票に収納印があることを確認すること ③B票は領収書になるので、大切に各自保管すること(B票の印紙は銀行等が貼付) ④C票受験票裏面に63円切手を貼付のこと＝国内居住者のみ ⑤納付した入学検定料の返還には一切応じない ※国外居住者の入学検定料納入については、別途指示するので、願書購入時に申し出ること
8	志 願 理 由 書	全 員	本学所定の用紙に400字程度
9	研 究 計 画 書	全 員	2,000字程度(様式は別途、指示する)
10	返 信 用 封 筒	国外居住者	定形封筒に住所・氏名を明記すること
11	合否通知用住所シール	全 員	合否通知受取先住所・氏名を明記すること
12	健康状況報告書		受験に際して、身体や健康の状況により配慮を必要とする者のみ提出すること(様式は任意)
13	大学が必要と認めた書類	神学研究科	神学研究科出願者のうち、牧師・伝道者志望の者 ①召命・献身決意書 ②教会推薦書 ③牧師の推薦書 ※願書購入時に大学院事務室までその旨を申し出ること
		外国人	①パスポートのコピー(本人の顔写真ページ) ＝国内・国外居住者とも ②登録原票記載事項証明書又は在留カードのコピー ＝国内居住者のみ ③学位取得証明書＝外国の大学を卒業した者 ④その他、必要に応じて通知する

【国外居住者の書類提出上の注意】

- ① 提出書類は、一括して大学院事務室に提出すること。提出後は一切これを返還しない。
- ② 入学検定料の送金方法は別途指示する。願書購入時に申し出ること。
- ③ 入学志願書類提出後は、志望研究科、専攻等の変更は認めない。

2. 願書受付期間

受付時間は、月曜日から金曜日(祝祭日を除く。)の9時30分から17時まで。

郵送の場合は受付期間内に必着のこと。【入学検定料振り込み時間：9時～15時】

《一般・社会人・外国人等(国内居住者)》

秋 期 入 試	2021年7月1日(木)～7月13日(火)
春 期 入 試	2022年1月7日(金)～1月19日(水)

法学研究科・経営学研究科・経済学研究科・神学研究科の「飛び級進学出願者」は、2022年1月28日(金)～2月4日(金)まで。

※国内居住者とは、日本国内に住んでいる人＝出願から入学まで有効なビザがあり、日本国内に居住している人です。なお、本学入学前はいかなる理由があっても本学大学院課大学院事務室ではビザの申請手続きは行いません。

《外国人等(国外居住者＝日本国外に住んでいる人)》

春 期 入 試	2021年10月1日(金)～11月5日(金)
---------	------------------------

3. 願書提出先

西南学院大学大学院課大学院事務室

〒814-8511 福岡市早良区西新6丁目2番92号

TEL (092)823-3368(直通)

4. 受験票の交付

受験票は、願書の持参・郵送に関わらず、後日、郵送する。【即日交付は行わない。】

(試験日の1週間前になっても受験票が届かないとき、または試験日前に受験票を紛失したときは、西南学院大学大学院課大学院事務室(TEL 092-823-3368)へお問合せください。)

5. 試 験 場

西南学院大学大学院棟(福岡市早良区西新6丁目2番92号)

※ 駐車場がありませんので、地下鉄・バス等の公共交通機関をご利用ください。

6. 合格発表

秋 期：2021年9月9日(木)10時 } 大学院棟前に掲示する。
春 期：2022年3月4日(金)10時 }

合格者には合格通知書その他入学手続き書類を、不合格者には不合格通知書を郵送する。

(合否に関する電話による問い合わせは、間違いを生じやすいので一切応じません。)

7. 入学手続

合格者は「合格者手続」に従い指定の期日(郵送の場合も必着とする。)までに諸手続を完了すること。完了しない者は入学許可を取り消す。

秋期合格者の手続について

(1) 入学時納入金(学費明細表 P.94参照)

第1次 本学以外の卒業者及び卒業見込み者は、入学金135,000円(2021年度実績：改訂の場合は別途通知する。)を2021年9月24日(金)15時までに指定銀行へ納入すること。(本学出身者は入学手続関係書類の提出をもって第1次手続の完了とする。)

第2次 第1次手続を完了した者は、残額の353,000円(2021年度実績：改訂の場合は別途通知する。)を2022年3月15日(火)15時までに指定銀行へ納入すること。(詳細は、2022年3月初旬に通知する。)

(2) 入学手続書類

入学手続関係書類は、2021年9月24日(金)16時までに本学大学院課大学院事務室に提出(郵送可)すること。

春期合格者の手続について

(1) 入学時納入金(一括：学費明細表 P.94参照)

2022年3月15日(火)15時までに指定銀行へ納入すること。

(2) 入学手続書類

入学手続関係書類は、2022年3月15日(火)16時までに本学大学院課大学院事務室に提出(郵送可)すること。

入学者説明会について

2022年3月25日(金)13時から開催予定です。

時間割、シラバス等の配付と履修についての説明を行います。必ず出席してください。

詳細は、第2次手続にて案内します。

入学時納入金を納入後、やむを得ない理由により入学を辞退する場合は、2022年3月31日(木)までに所定の手続により、入学金(入学申込金)以外の納入金について返還いたします。詳細は、「合格者手続」でお知らせいたします。

博士前期課程・修士課程 (一般入試)

法学研究科	法律学専攻	博士前期課程
経営学研究科	経営学専攻	博士前期課程
文学研究科	英文学専攻	博士前期課程
文学研究科	フランス文学専攻	博士前期課程
経済学研究科	経済学専攻	博士前期課程
神学研究科	神学専攻	博士前期課程
人間科学研究科	人間科学専攻	博士前期課程
人間科学研究科	臨床心理学専攻	修士課程
国際文化研究科	国際文化専攻	博士前期課程

博士前期課程・修士課程(一般入試)

1. 募集人員 若干名

2. 出願資格

I. 次の各号の一つに該当する者

- (1) 大学を卒業した者及び2022年3月卒業見込みの者
- (2) 外国において学校教育における16年の課程又は15年の課程を修了した者及び2022年3月までに修了見込みの者
- (3) 文部科学大臣が指定した者(昭和28年文部省告示第5号)
- (4) 大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者及び2022年3月までに授与される見込みの者
- (5) 大学に3年以上在学し、本学大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したと認められた者(これを「飛び級進学出願者」という。
※ 人間科学研究科は実施しない。
- (6) 本学大学院において、事前に出願資格の個別審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、2022年3月31日までに22歳に達した者
- (7) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上あることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者及び2022年3月までに修了見込みの者(平成17年文部科学省告示第138号)
- (8) その他本学大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

注意) 卒業・修了等の学位取得見込みの出願資格で受験して合格した者が、2022年3月までに卒業(修了)できなかった場合は、入学許可を取り消すものとする。

II. I-(5)「飛び級進学」の出願資格について ※人間科学研究科は実施しない。

春期入学試験のみ募集する。「飛び級」出願希望者は、2022年1月7日(金)までに大学院事務室へ相談すること。なお、「飛び級進学入学者」には、本学の卒業資格(「学士」の学位取得)は認められないので注意すること。ただし、条件を満たせば大学評価・学位授与機構に申請の上、取得が可能。

- ① 3年終了時まで110単位以上(卒業要件単位に含まない教職及び学芸員課程の単位は除く。)を修得し、かつ優以上(S又はA)の単位の合計が次のとおりであること。

■資格要件単位数

法 学 研 究 科	80単位以上
経 営 学 研 究 科	修得単位合計の70%以上
神 学 研 究 科	修得単位合計の80%以上

②文学研究科(英文学専攻・フランス文学専攻)、国際文化研究科の出願要件について

2023年3月卒業見込みの者については、入学試験に加えて在学成績を考査し、次の条件を満たさなかった場合、入学許可を取り消すものとする。

1. 卒業に必要な単位の4分の3以上を修得し、
2. その2分の1以上がS又はAであること。

なお、出願時における修得単位数についての制限はないが、3年次までの成績証明書を、原則として2022年3月初旬までに提出すること。

③経済学研究科の出願要件について

3年終了時にまでに96単位以上(卒業要件単位に含まない教職及び学芸員課程の単位は除く。)を修得し、かつ修得単位数の50%以上で優以上(S又はA)の成績を修めていること。

Ⅲ. I-(6)「大学卒業資格を有しない方」について

各研究科・専攻に対して事前に出願資格の個別審査を申請し、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた方で2022年3月31日(木)までに22歳に達する方は、大学院入学試験(春期入学試験のみ)の出願資格を認める。(出願区分は、一般・外国人等のいずれか。)

☆出願資格の事前個別審査を希望する方は、詳細について9月末日までに大学院事務室に必ずお問い合わせください。

3. 特別選考、特別入学試験

A. 特別選考(臨床心理学専攻は実施しない)

博士前期課程の出願者で、下記の要件(1～3)を満たす者は「特別選考」を受験することができる。

1. 本学の各学部の4年次に在学し、当該受験年度に卒業見込みの者
2. 当該受験年度の前年度末までに卒業要件単位数のうち成績S又はAの単位を90単位以上(卒業要件単位数に含まない教職及び学芸員課程の単位は除く。)修得している者。ただし、当該受験年度の前年度末までに成績S又はAの単位を84～89単位修得している者については、出願条件を事前(秋期：7月上旬まで、春期：11月末まで)に大学院課大学院事務室に問い合わせること。
3. 各学部において演習を履修している者(※法学部は除く)

*特別選考での出願を希望する者は、専修科目の担当教員へ研究テーマ等について必ず相談すること。

*特別選考の合否判定は、事前に提出された小論文(春期出願者は卒業論文【写し】の提出をもって小論文に代えることができる。)の審査と面接(口述試問)で行う。

*特別選考は、秋期・春期入試の年2回実施する。ただし、特別選考での受験は、秋期又は春期のどちらか1回に限る。(人間科学専攻は、春期入試のみ実施する。)

*入学試験に合格した者が、2022年3月15日(火)までに卒業の要件を満たさなかった場合は、入学許可を取り消すものとする。

B. 特別入学試験(法学研究科博士前期課程のみ)

法学研究科博士前期課程の出願者で、下記の要件(1～2)を満たす者は、「特別入学試験」を受験することができる。

1. 本学法学部4年次に在学し、当該受験年度に卒業見込みの者
2. 3年次までの取得単位が100単位以上で、かつGPAが所属学科の上位20パーセント以内である者

*特別入学試験の合否判定は、事前に提出された書類(志願理由書及び研究計画書)の審査と面接(口述試問)で行う。(面接は原則として、一般入試と同日とする。)

*入学試験に合格した者が、2022年3月15日(火)までに卒業の要件を満たさなかった場合は、入学許可を取り消すものとする。

4. 早期卒業候補者の大学院入学試験について

(法学研究科、経営学研究科及び文学研究科のみ実施)

博士前期課程に出願する本学早期卒業候補者の大学院入学試験については、通常の一般入試での出願とする(秋期及び春期の2回受験可)。

*入学試験に合格した早期卒業候補者が、2022年3月15日(火)までに早期卒業の要件を満たさなかった場合は、入学許可を取り消すものとする。

文学研究科フランス文学専攻に出願する早期卒業候補者の大学院入学試験については、一般入試の他に以下の入学試験を行う。

*文学部外国語学科フランス語専攻3年次の早期卒業候補者については、小論文の審査と面接(口述試問)によって選考を行う(春期のみ受験可)。なお、小論文に関しては、同フランス語専攻3年次に履修する演習の小論文とする。願書購入時に小論文の審査による選考を希望する旨を申し出て、提出要領について指示を受けること。

5. 試験日及び試験時間

(1) 試験日

【秋期入試】：2021年9月4日(土)

【春期入試】：2022年2月26日(土)

(2) 試験時間(特別選考・特別入学試験出願者には、面接のみ実施する)

法学研究科法律学専攻

筆記試験		面接
外国語又は専門科目	10:00～11:00	15:00～
専修・専門科目	11:30～13:30	

経営学研究科経営学専攻

筆記試験		面接
第1群	10:00～11:00	14:00～
第2群	11:30～13:00	

文学研究科英文学専攻

イギリス文学専修部門・アメリカ文学専修部門

筆記試験		面接
英語	10:00~11:00	15:00~
専門科目	11:30~13:30	

英語学専修部門・コミュニケーション学専修部門

筆記試験		面接
専門科目	11:30~13:30	15:00~

文学研究科フランス文学専攻

筆記試験		面接
専門科目Ⅰ	10:00~11:30	15:00~
専門科目Ⅱ	12:30~14:00	

経済学研究科経済学専攻

筆記試験		面接
外国語・専門科目	10:00~12:00	13:30~

神学研究科神学専攻

筆記試験		面接
外国語	10:00~11:00	15:00~
専門科目	11:30~13:30	

人間科学研究科人間科学専攻

筆記試験		面接
英語(注)	10:00~11:00	14:00~
専門科目	11:30~12:40	

人間科学研究科臨床心理学専攻

筆記試験		面接
英語	10:00~11:00	14:00~
専門科目	11:30~13:00	

国際文化研究科国際文化専攻

筆記試験		面接
文献読解	10:00~11:30	14:30~
専門科目	12:00~13:30	

※全研究科(専攻)の面接開始時間は、変更することがあります。

(注)人間科学研究科人間科学専攻の英語の外部試験利用出願者は英語の筆記試験はありません。

6. 試験科目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。
願書提出後の変更は認めない。

【法学研究科】

A. 一般入試

(1) 外国語又は専門科目(60点、辞書貸与)

英語、ドイツ語、フランス語のうち1か国語を選択。(ただし、母語を除く。)

ただし、下記の専修希望科目で出願する者は、外国語に代えて(2)で選択した科目以外の専門科目を選択することができる。(六法貸与)

憲法、行政法、税法、民法、刑事法、社会法

(2) 専修・専門科目(論文：専修希望科目100点・専門科目60点、六法貸与)

憲法、行政法、税法、民法、商法、民事訴訟法、刑事法、社会法、法哲学、法社会学、国際法、国際民事法、政治学、政治・外交史、国際協力論のうち、2科目を選択。ただし、1科目は専修希望科目(演習のある科目)とすること。

※ 刑事法の希望者は、刑法又は刑事訴訟法のいずれか一方を専修希望科目の受験科目として選択しなければならない。(なお、専修希望科目として選択していないもう一方の科目を、専門科目の受験科目として選択することもできる。)

※ 社会法の希望者は、労働法又は社会保障法のいずれか一方を専修希望科目の受験科目として選択しなければならない。(なお、専修希望科目として選択していないもう一方の科目を、専門科目の受験科目として選択することはできない。)

(3) 面接・総合(80点)

受験科目及び研究計画等についての口述試問

B. 特別選考

面接：提出された小論文及び研究計画等についての口述試問

【経営学研究科】

A. 一般入試

(1) 第1群(70点)

次の①又は②のいずれかを選択。ただし、英語を母語とする者は、②を選択。

① 英語(辞書貸与)

② 専門科目：経営学、経営情報学、商学、会計学のうち1科目を選択。

(2) 第2群(100点)

国際経営論、経営戦略論、知識情報処理論、データベース論、サプライチェーン・マネジメント、eビジネス論、国際ビジネス論、多国籍企業論、金融システム論、保険論、会計学原理、原価計算論、財務諸表論のうち専修希望科目(演習のある科目)1科目を選択。

(3) 面接(30点)

受験科目及び研究計画等についての口述試問

B. 特別選考

面接：提出された小論文及び研究計画等についての口述試問

【文学研究科】

A. 一般入試

【英文学専攻】

《イギリス文学専修・アメリカ文学専修》

- (1) 英語(90点)
- (2) 専門科目(160点)：イギリス文学、アメリカ文学のうち専修部門の1科目を選択。
- (3) 面接(50点)：受験科目及び研究計画等についての口述試問

《英語学専修・コミュニケーション学専修》

出願時に TOEFL、又は TOEIC のスコアを提出する。なお、TOEFL は iBT に限る。ただし、西南学院大学で受験した ITP のスコアは可とする。

- (1) 専門科目(200点)：英語学、コミュニケーション学のうち専修部門の1科目を選択。
- (2) 面接(100点)：受験科目及び研究計画等についての口述試問

【フランス文学専攻】

- (1) 専門科目 I (120点)：フランス語学
- (2) 専門科目 II (120点)：フランス文学
- (3) 面接(60点)：受験科目及び研究計画等についての口述試問

B. 特別選考

面接：提出された小論文及び研究計画等についての口述試問

【経済学研究科】

A. 一般入試

- (1) 外国語(50点、辞書貸与)
英語、ドイツ語、フランス語のうち1か国語を選択。(ただし、母語を除く。)
- (2) 専門科目(論文：専修希望科目150点)
近代経済学、マルクス経済学、経済思想史、経済学史、日本経済史、西洋経済史、労働経済学、経済政策、世界経済論、国際金融論、統計学、社会保障論、財政学、金融論、証券投資論のうち1科目を選択。
- (3) 面接(100点)：受験科目及び研究計画等についての口述試問

B. 特別選考

面接：提出された小論文及び研究計画等についての口述試問

【神学研究科】

A. 一般入試

- (1) 外国語(70点、辞書貸与)
英語、ドイツ語、フランス語、ギリシア語、ヘブライ語、ラテン語のうち1か国語を選択。(ただし、母語を除く。)
- (2) 専門科目(論文：専修希望科目100点・専門科目80点)
旧約学、新約学、バプテスト史、教会形成、牧会心理学のうち2科目を選択。ただし、1科目は専修希望科目(演習のある科目)とすること。

(3) 面接(50点)

受験科目及び研究計画等についての口述試問

- ◆ 本学の神学部以外の学部を卒業した受験希望者は、出願前に神学研究科長へ連絡すること。(P.40参照)

B. 特別選考

面接：提出された小論文及び研究計画等についての口述試問

【人間科学研究科】

【人間科学専攻】

A. 一般入試

(1) 英語(70点)

英語は、筆記試験(辞書貸与)又は外部試験(※)のいずれかを選択すること。

※英語の外部試験：出願締切日から遡って2年以内に受験した TOEFL、IELTS、英検(英検 S-CBT を含む)、国連英検の点数を提出。TOEFL-IPT 等の団体特別制度による成績証明書も利用できる。

(* 1 成績は70点満点の点数に変換して評価する。足切り点、基準点は設けない)

(* 2 TOEIC は含めない)

(2) 専門科目(80点)

教育学、心理学、社会福祉学のうち1科目を選択。

※ 上記専門科目の選択においては、志願者が指導を希望する専修科目担当教員(演習担当教員に限る = 各研究科概要 P.42を参照)の指定する専門科目を選択すること。

専修科目担当教員の指定する受験科目(専門科目)は、以下の表の通り。

専門科目	専修科目担当教員
教育学	深谷 潤 田代裕一 田中理絵 門田理世 川上具美 古田雅憲
	渡邊 均 藤永 豪 松村敬治 山根明弘 塩野正明 黒木重雄
心理学	中村奈良江 安藤花恵 柳澤さおり
社会福祉学	安部計彦 倉田康路 倉光晃子

(3) 面接(150点)

受験科目及び研究計画等についての口述試問

※ (3)について受験者は、大学での学習・研究成果(論文等)と今後の研究計画について6分以内で説明すること。これに基づき口述試問を行う。(当日は面接者に資料を配付又は提示してよい。)

B. 特別選考(春期入試のみ実施)

面接：提出された小論文及び研究計画等についての口述試問

(当日は面接者に資料を配付又は提示してよい。)

- ◆ 受験希望者は、願書購入前に指導を希望する教員に連絡(あるいはメール等で相談)すること。(P.44参照)

【臨床心理学専攻】

(1) 英語(80点、辞書貸与)

(2) 専門科目(100点)

臨床心理学(心理学概論を含む)

(3) 面接(120点)

受験科目及び研究計画等についての口述試問

- ※ (3)について受験者は、大学での学習・研究成果(論文等)と今後の研究計画について5分以内で説明すること。これに基づき口述試問を行う。(当日は面接者に資料を配付又は提示してよい。)

【国際文化研究科】

A. 一般入試

(1) 文献読解(90点、辞書貸与)

英語、中国語、フランス語、ドイツ語、韓国語、漢文、古文書のうち1科目を選択。

(ただし、母語を除く。)

(2) 専門科目(論文：専修希望科目100点・その他の専門科目60点)

東南アジア社会文化論、東アジア民族社会論、考古学方法論、日本近世近代社会論、中国民族文化論、近現代中国歴史文化論、日本文化論、日本文化史論、中国近現代文化論、近現代思想論、イタリア・地中海文化論、古代キリスト教文化論、美学・芸術学、表象文化論、表象メディア論、近代アメリカ論、アメリカ社会文化論、近代キリスト教文化史論、キリスト教思想論のうち2科目を選択。ただし、1科目は専修希望科目(演習のある科目)とすること。

(3) 面接(50点)

受験科目及び研究計画等についての口述試問

- ◆ 本学国際文化学部以外の学部を卒業した受験希望者は、出願前に国際文化研究科長へ連絡すること。(P.48参照)

B. 特別選考

面接：提出された小論文及び研究計画等についての口述試問

博士前期課程・修士課程 (社会人入試)

《昼・夜間開講》

法 学 研 究 科	法 律 学 専 攻	博 士 前 期 課 程
経 営 学 研 究 科	経 営 学 専 攻	博 士 前 期 課 程
文 学 研 究 科	英 文 学 専 攻	博 士 前 期 課 程
文 学 研 究 科	フ ラ ン ス 文 学 専 攻	博 士 前 期 課 程
経 済 学 研 究 科	経 済 学 専 攻	博 士 前 期 課 程
神 学 研 究 科	神 学 専 攻	博 士 前 期 課 程
人 間 科 学 研 究 科	人 間 科 学 専 攻	博 士 前 期 課 程
国 際 文 化 研 究 科	国 際 文 化 専 攻	博 士 前 期 課 程

《昼間開講》

人 間 科 学 研 究 科	臨 床 心 理 学 専 攻	修 士 課 程
---------------	---------------	---------

博士前期課程・修士課程(社会人入試)

1. 募集人員 若干名

2. 出願資格

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 外国において学校教育における16年の課程又は15年の課程を修了した者
- (3) 文部科学大臣が指定した者(昭和28年文部省告示第5号)

上記の(1)~(3)のいずれかに該当する者のうち、(イ)入学時において大学卒業後3年を経過し、社会人としての経験を有する者、又は(ロ)本研究科が(イ)に準ずるものと認めた者。

3. 試験日及び試験時間

【秋期入試】：2021年9月4日(土)

【春期入試】：2022年2月26日(土)

法学研究科法律学専攻

筆記試験		面接
外国語又は専門科目	10：00～11：00	15：00～
専修科目	11：30～13：00	

経営学研究科経営学専攻

筆記試験		面接
第1群	10：00～11：00	14：00～
第2群	11：30～13：00	

文学研究科英文学専攻

イギリス文学専修部門・アメリカ文学専修部門

筆記試験		面接
英語	10：00～11：00	15：00～
専門科目	11：30～13：30	

英語学専修部門・コミュニケーション学専修部門

筆記試験		面接
専門科目	11：30～13：30	15：00～

文学研究科フランス文学専攻

筆記試験		面接
専門科目Ⅰ	10：00～11：30	15：00～
専門科目Ⅱ	12：30～14：00	

経済学研究科経済学専攻

筆記試験		面接
外国語・専門科目	10：00～12：00	13：30～

神学研究科神学専攻

筆 記 試 験		面 接
小論文又は外国語	10：00～11：00	15：00～
専 修 科 目	11：30～13：00	

人間科学研究科人間科学専攻

筆 記 試 験		面 接
小論文又は英語(注)	10：00～11：00	14：00～
専 門 科 目	11：30～12：40	

人間科学研究科臨床心理学専攻

筆 記 試 験		面 接
英 語	10：00～11：00	14：00～
専 門 科 目	11：30～13：00	

国際文化研究科国際文化専攻

筆 記 試 験		面 接
小論文又は外国語	10：00～11：30	14：30～
専 修 科 目	12：00～13：30	

※全研究科(専攻)の面接開始時間は、変更することがあります。

(注)人間科学研究科人間科学専攻の英語の外部試験利用出願者は英語の筆記試験はありません。

4. 試験科目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。
願書提出後の変更は認めない。

【法学研究科】

- (1) 外国語又は専門科目(80点、辞書貸与)

英語、ドイツ語、フランス語のうち1か国語を選択。(ただし、母語を除く。)

ただし、下記の専修希望科目で出願する者は、外国語に代えて(2)で選択した科目以外の専門科目及び政治・外交史の中から選択することができる。(六法貸与)

憲法、行政法、税法、民法、民事訴訟法、刑事法、社会法

- (2) 専修科目(論文：120点、六法貸与)

憲法、行政法、税法、民法、刑事法、社会法、法哲学、法社会学、国際法、国際民事法、国際協力論のうち専修希望科目(演習のある科目)1科目を選択。

※ 刑事法の希望者は、刑法又は刑事訴訟法のいずれか一方を専修希望科目の受験科目として選択しなければならない。

※ 社会法の希望者は、労働法又は社会保障法のいずれか一方を専修希望科目の受験科目として選択しなければならない。

- (3) 面接・総合(100点)

受験科目及び研究計画等についての口述試問

【経営学研究科】

(1) 第1群(70点)

次の①又は②のいずれかを選択。ただし、英語を母語とする者は、②を選択。

① 英語(辞書貸与)

② 専門科目：経営学、経営情報学、商学、会計学のうち1科目を選択。

(2) 第2群(100点)

国際経営論、経営戦略論、知識情報処理論、データベース論、サプライチェーン・マネジメント、eビジネス論、国際ビジネス論、多国籍企業論、金融システム論、保険論、会計学原理、原価計算論、財務諸表論のうち専修希望科目(演習のある科目)1科目を選択。

(3) 面接(30点)

受験科目及び研究計画等についての口述試問

【文学研究科】

【英文学専攻】

《イギリス文学専修・アメリカ文学専修》

(1) 英語(70点)

(2) 専門科目(130点)：イギリス文学、アメリカ文学のうち専修部門の1科目を選択。

(3) 面接(100点)：受験科目及び研究計画等についての口述試問

《英語学専修・コミュニケーション学専修》

出願時にTOEFL、又はTOEICのスコアを提出する。なお、TOEFLはiBTに限る。ただし、西南学院大学で受験したITPのスコアは可とする。

(1) 専門科目(200点)：英語学、コミュニケーション学のうち専修部門の1科目を選択。

(2) 面接(100点)：受験科目及び研究計画等についての口述試問

【フランス文学専攻】

(1) 専門科目Ⅰ(100点)：フランス語学

(2) 専門科目Ⅱ(100点)：フランス文学

(3) 面接(100点)：受験科目及び研究計画等についての口述試問

【経済学研究科】

(1) 外国語(英語、ドイツ語、フランス語のうち1か国語を選択。ただし、母語を除く。)(50点、辞書貸与)

(2) 専門科目(論文：専修希望科目150点)

近代経済学、マルクス経済学、経済思想史、経済学史、日本経済史、西洋経済史、労働経済学、経済政策、世界経済論、国際金融論、統計学、社会保障論、財政学、金融論、証券投資論のうち1科目を選択。

(3) 面接(100点)

受験科目及び研究計画等についての口述試問

【神学研究科】

(1) 小論文又は外国語(英語、ドイツ語、フランス語、ギリシア語、ヘブライ語、ラテン語のう

ち1か国語を選択。ただし、母語を除く。)

(80点、辞書貸与)

(2) 専修科目(論文:120点)

旧約学、新約学、バプテスト史、教会形成、牧会心理学のうち専修希望科目(演習のある科目)1科目を選択。

(3) 面接(100点)

受験科目及び研究計画等についての口述試問

- ◆ 神学部以外の学部を卒業した受験希望者は、出願前に神学研究科長へ連絡すること。(P.40参照)

【人間科学研究科】

【人間科学専攻】

(1) 小論文又は英語(70点)

英語は、筆記試験(辞書貸与)又は外部試験(※)のいずれかを選択すること。

※英語の外部試験:出願締切日から遡って2年以内に受験したTOEFL、IELTS、英検(英検S-CBTを含む)、国連英検の点数を提出。TOEFL-IPT等の団体特別制度による成績証明書も利用できる。

(*1成績は70点満点の点数に変換して評価する。足切り点、基準点は設けない)

(*2TOEICは含めない)

(2) 専門科目(80点)

教育学、心理学、社会福祉学のうち1科目を選択。

※上記専門科目の選択においては、志願者が指導を希望する専修科目担当教員(演習担当教員に限る=各研究科概要P.42を参照)の指定する専門科目を選択すること。

専修科目担当教員の指定する受験科目(専門科目)は、以下の表の通り。

専門科目	専修科目担当教員
教育学	深谷 潤 田代裕一 田中理絵 門田理世 川上具美 古田雅憲
	渡邊 均 藤永 豪 松村敬治 山根明弘 塩野正明 黒木重雄
心理学	中村奈良江 安藤花恵 柳澤さおり
社会福祉学	安部計彦 倉田康路 倉光晃子

(3) 面接(150点)

受験科目及び研究計画等についての口述試問

※受験者は、大学での学習・研究成果(論文等)と今後の研究計画について6分以内で説明すること。これに基づき口述試問を行う。(当日は面接者に資料を配付又は提示してよい。)

- ◆ 受験希望者は、願書購入前に指導を希望する教員に連絡(あるいはメール等で相談)すること。(P.44参照)

【臨床心理学専攻】

(1) 英語(80点、辞書貸与)

(2) 専門科目(100点)

臨床心理学(心理学概論を含む)

(3) 面接(120点)

受験科目及び研究計画等についての口述試問

※ 受験者は、大学での学習・研究成果(論文等)と今後の研究計画について5分以内で説明すること。これに基づき口述試問を行う。(当日は面接者に資料を配付又は提示してよい。)

【国際文化研究科】

(1) 小論文又は外国語(英語、中国語、フランス語、ドイツ語、韓国語のうち1か国語。ただし、母語は除く。)(100点、辞書貸与)

(2) 専修科目(論文：100点)

東南アジア社会文化論、東アジア民族社会論、考古学方法論、日本近世近代社会論、中国民族文化論、日本文化論、日本文化史論、中国近現代文化論、イタリア・地中海文化論、美学・芸術学、表象文化論、表象メディア論、近代アメリカ論、キリスト教思想論のうち専修希望科目(演習のある科目)1科目を選択。

(3) 面接(100点)

受験科目及び研究計画等についての口述試問

◆ 本学国際文化学部以外の学部を卒業した受験希望者は、出願前に国際文化研究科長へ連絡すること。(P.48参照)

博士前期課程 (外国人等入試)

法学研究科 法律学専攻

経営学研究科 経営学専攻

文学研究科 英文学専攻

文学研究科 フランス文学専攻

経済学研究科 経済学専攻

神学研究科 神学専攻

人間科学研究科 人間科学専攻

国際文化研究科 国際文化専攻

博士前期課程(外国人等入試)

1. 募集人員 若干名

2. 出願資格

次の各号の一つに該当する者

- (1) 日本における16年の学校教育(小学校6年、中学校3年、高等学校3年、大学4年)に相当する教育課程のうち、4年間又は3年間の大学教育(学士号取得のこと)を含む10年以上の外国における教育課程を修了した者。[2022年3月までに修了見込みの者を含む。]

注意) 卒業・修了等の学位取得見込みの出願資格で受験して合格した者が、2022年3月までに卒業(修了)できなかった場合は、入学許可を取り消すものとする。

- (2) 日本の大学を留学生として卒業した外国人。[2022年3月卒業見込みの者を含む。]

- (3) 本学大学院において、事前に出願資格の個別審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、2022年3月31日までに22歳に達した者。春期入学試験のみ実施する。

- ◎ 上記(1)及び(3)の出願希望者で、日本語を母語としない者は、いずれも日本語の能力についての証明書〔(財)日本国際教育支援協会又は(独)国際交流基金による日本語能力試験 N 1 (旧試験1級)合格証明書又は2020年6月以降に受験した(独)日本学生支援機構による日本留学試験における「日本語」の得点が450点満点中280点以上取得の証明書〕を提出しなければならない。ただし、春期入学試験においてのみ2021年12月実施の日本語能力試験又は2021年11月実施の日本留学試験を受験予定の場合は、2022年2月4日(金)までに合否結果通知書又は成績証明書の写しを提出すること。

- ※ (3)の出願資格の事前個別審査を希望する方は、詳細について2021年9月30日(木)までに[国外居住者の方は、2021年8月4日(水)までに]大学院課大学院事務室に必ずお問い合わせください。

3. 試験日及び試験時間

(1) 試験日

【秋期入試】：2021年9月4日(土)(日本国内居住者のみ)

【春期入試】：2022年2月26日(土)

(2) 試験時間

法学研究科法律学専攻

筆記試験		面接
専修科目	11:30~13:30	15:00~

経営学研究科経営学専攻

筆記試験		面接
第1群	10:00~11:00	14:00~
第2群	11:30~13:00	

文学研究科英文学専攻

イギリス文学専修部門・アメリカ文学専修部門

筆記試験		面接
英語	10:00~11:00	15:00~
専門科目	11:30~13:30	

英語学専修部門・コミュニケーション学専修部門

筆記試験		面接
専門科目	11:30~13:30	15:00~

文学研究科フランス文学専攻

筆記試験		面接
専門科目Ⅰ	10:00~11:30	15:00~
専門科目Ⅱ	12:30~14:00	

経済学研究科経済学専攻

筆記試験		面接
専門科目	10:00~12:00	13:30~

神学研究科神学専攻

筆記試験		面接
外国語	10:00~11:00	15:00~
専修科目	11:30~13:00	

人間科学研究科人間科学専攻

筆記試験		面接
小論文又は英語(注)	10:00~11:00	14:00~
専門科目	11:30~12:40	

国際文化研究科国際文化専攻

筆記試験		面接
外国語	10:00~11:30	14:30~
専修科目	12:00~13:30	

※全研究科(専攻)の面接開始時間は、変更することがあります。

(注)人間科学研究科人間科学専攻の英語の外部試験利用出願者は英語の筆記試験はありません。

4. 試験科目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。

願書提出後の変更は認めない。

【法学研究科】

(1) 筆記試験(論文:200点、六法貸与)

憲法、行政法、税法、民法、刑事法、社会法、法哲学、法社会学、国際法、国際民事法、国際協力論のうち専修希望科目(演習のある科目)1科目を選択すること。

※ 刑事法の希望者は、刑法又は刑事訴訟法のいずれか一方を専修希望科目の受験科目として選択しなければならない。

※ 社会法の希望者は、労働法又は社会保障法のいずれか一方を専修希望科目の受験科目として選択しなければならない。

(2) 面接(100点)

受験科目及び研究計画等についての口述試問

【経営学研究科】

(1) 第1群(70点)

次の①又は②のいずれかを選択。ただし、英語を母語とする者は、②を選択。

① 英語(辞書貸与)

② 専門科目:経営学、経営情報学、商学、会計学のうち1科目を選択。

(2) 第2群(100点)

国際経営論、経営戦略論、知識情報処理論、データベース論、サプライチェーン・マネジメント、eビジネス論、国際ビジネス論、多国籍企業論、金融システム論、保険論、会計学原理、原価計算論、財務諸表論のうち専修希望科目(演習のある科目)1科目を選択。

(3) 面接(30点)

受験科目及び研究計画等についての口述試問

【文学研究科】

【英文学専攻】

《イギリス文学専修・アメリカ文学専修》

(1) 英語(90点):(ただし、試験を免除することがある。)

(2) 専門科目(160点):イギリス文学、アメリカ文学のうち専修部門の1科目を選択。

(3) 面接(50点):受験科目及び研究計画等についての口述試問

《英語学専修・コミュニケーション学専修》

出願時に TOEFL、又は TOEIC のスコアを提出する。なお、TOEFL は iBT に限る。ただし、西南学院大学で受験した ITP のスコアは可とする。

- (1) 専門科目(200点)：英語学、コミュニケーション学のうち専修部門の1科目を選択。
- (2) 面接(100点)：受験科目及び研究計画等についての口述試問

【フランス文学専攻】

- (1) 専門科目Ⅰ(120点)：フランス語学
- (2) 専門科目Ⅱ(120点)：フランス文学
- (3) 面接(60点)：受験科目及び研究計画等についての口述試問

【経済学研究科】

- (1) 筆記試験(論文：専修希望科目200点)
近代経済学、マルクス経済学、経済思想史、経済学史、日本経済史、西洋経済史、労働経済学、経済政策、世界経済論、国際金融論、統計学、社会保障論、財政学、金融論、証券投資論のうち1科目を選択。
- (2) 面接(100点)
受験科目及び研究計画等についての口述試問

【神学研究科】

- (1) 筆記試験(外国語：100点、辞書貸与)
英語、ドイツ語、フランス語、ギリシア語、ヘブライ語、ラテン語のうち1か国語を選択。
(ただし、母語を除く。)
- (2) 筆記試験(専修科目：100点)
旧約学、新約学、バプテスト史、教会形成、牧会心理学のうち専修希望科目(演習のある科目)1科目を選択。
- (3) 面接(100点)
受験科目及び研究計画等についての口述試問

- ◆ 神学部以外の学部を卒業した受験希望者は、出願前に神学研究科長へ連絡すること。(P.40 参照)

【人間科学研究科】

【人間科学専攻】

(1) 筆記試験(小論文又は英語：70点)

英語は、筆記試験(辞書貸与)又は外部試験(※)のいずれかを選択すること。

※出願締切日から遡って2年以内に受験した TOEFL、IELTS、英検(英検 S-CBT を含む)、
国連英検の点数を提出。TOEFL-IPT 等の団体特別制度による成績証明書も利用できる。
ただし英語が母語のものは小論文のみとし、英語の試験を課さない。

(* 1 成績は70点満点の点数に変換して評価する。足切り点、基準点は設けない)

(* 2 TOEIC は含めない)

(2) 筆記試験(専門科目：80点)

教育学、心理学、社会福祉学のうち1科目を選択。

※上記専門科目の選択においては、志願者が指導を希望する専修科目担当教員(演習担当
教員に限る = 各研究科概要 P.42を参照)の指定する専門科目を選択すること。

専修科目担当教員の指定する受験科目(専門科目)は、以下の表の通り。

専門科目	専修科目担当教員
教育学	深谷 潤 田代裕一 田中理絵 門田理世 川上具美 古田雅憲
	渡邊 均 藤永 豪 松村敬治 山根明弘 塩野正明 黒木重雄
心理学	中村奈良江 安藤花恵 柳澤さおり
社会福祉学	安部計彦 倉田康路 倉光晃子

(3) 面接(150点)

受験科目及び研究計画等についての口述試問

※受験者は、大学での学習・研究成果(論文等)と今後の研究計画について6分以内で説明
すること。これに基づき口述試問を行う。(当日は面接者に資料を配付又は提示してよ
い。)

- ◆ 受験希望者は、願書購入前に指導を希望する教員に連絡(あるいは相談)すること。(P.44参
照)

【国際文化研究科】

(1) 筆記試験(外国語：100点、辞書貸与)

英語、中国語、フランス語、ドイツ語、韓国語、日本語のうち1か国語を選択。(ただし、
母語を除く。)

(2) 筆記試験(専修科目：100点)

東南アジア社会文化論、東アジア民族社会論、考古学方法論、日本近世近代社会論、中国
民族文化論、日本文化論、日本文化史論、中国近現代文化論、イタリア・地中海文化論、
美学・芸術学、表象文化論、表象メディア論、近代アメリカ論、キリスト教思想論のうち
専修希望科目(演習のある科目)1科目を選択。

(3) 面接(100点)

受験科目及び研究計画等についての口述試問

- ◆ 本学国際文化学部以外の学部を卒業した受験希望者は、出願前に国際文化研究科長へ連絡すること。(P.48参照)

長期履修学生制度について

【長期履修学生制度の目的】

1. 本学大学院では、博士前期課程への志願者の中で、「入学時において職業を有している者、介護、育児、出産等の諸事情を有する者、その他当該研究科委員会が相当な事情があると認めた者」など一般・社会人・外国人等を問わず諸事情を抱えている者を対象として、長期履修学生として在籍することを願ひ出て入学を認められた場合に、長期履修学生としての在籍が可能な新たなシステムを導入いたしました。

本学の長期履修学生制度は、一般・社会人・外国人等が通常の修業年限を越えて一定の期間（3年間）にわたって、正規の学生として計画的に教育課程を履修して修了できる制度のことを指しており、出願時に長期履修学生としての入学を希望すれば、入学後の授業料は通常修業年限分（2年間）を3年間で分割して納入することが可能です。

2. 履修上のルール（修了要件単位数）

通常2年間で30単位以上を修得し、修士論文を提出してその最終試験に合格することが修了要件になりますが、長期履修学生の場合は、3年間で30単位以上を修得して修士論文を提出してその最終試験に合格することが修了要件になります。（各研究科・専攻においてそれぞれ必修の修得単位数に違いがあります。）本学の長期履修制度は、必ず3年間かけて修了することとなり、在学途中からの修業年限の変更（短縮）は認められません。

各研究科・専攻の長期履修学生履修指導履修モデルについては、各研究科・専攻の必修科目の単位数が異なりますので別に定めていますが、指導教員の演習（必修・4単位）は必ず3年次に履修することになります。

※ 臨床心理学専攻は制度がありません。

西南学院大学大学院長期履修学生制度に関する取扱細則

(趣 旨)

第1条 この細則は、西南学院大学大学院学則(1971(昭和46)年4月1日)第9条第2項の規定に基づき、博士前期課程への志願者が長期履修を願い出て入学を認められた場合の取扱いについて、必要な事項を定める。

(対象者)

第2条 長期履修を願い出ることができる者は、一般・社会人・外国人等入学試験志願者で、標準修業年限内での履修が困難な次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 入学時において職業等を有している者
- (2) 介護、育児、出産等の諸事情を有する者
- (3) その他当該研究科が相当な事情があると認めた者

(修業年限・最長在学年限)

第3条 長期履修学生の修業年限は、入学時から3年とする。

2 長期履修学生の最長在学年限は、4年とする。ただし、休学期間はこれに算入しない。

3 長期履修学生の修業年限は、変更できないものとする。

4 長期履修学生期間を超えて在籍した場合の学費は、一般の学費納入の運用を適用するものとする。

(願 出)

第4条 長期履修を志願する者は、次に掲げる書類を所定の期日までに、大学院課大学院事務室に提出しなければならない。

- (1) 長期履修学生志願理由書
- (2) その他当該研究科が必要と認める書類

(許 可)

第5条 長期履修の願い出があったときは、当該研究科(専攻)委員会の議を経て、大学院委員会がこれを承認する。大学院委員長は学長に報告し、学長がこれを許可する。

(授業料等納入金)

第6条 長期履修を許可された学生の授業料等納入金の年額は、大学院学則第34条別表第2の2の定めるところによる。ただし、長期履修期間を超えて在学する場合は、この限りでない。

(所管部署)

第7条 この細則の事務は、大学院課大学院事務室の所管とする。

(細則の改廃)

第8条 この細則の改廃は、大学院委員会が行う。

附 則

この細則は、2011(平成23)年4月1日から施行する。

博士前期課程・修士課程 (各研究科概要)

※授業科目表は、各研究科における専任教員名と授業科目を掲載している。(授業科目表は、変更されることがある。)

※年度の初めに、講義担当教員と学生が協議して、実情に応じて時間割を調整することもある。

授 業 時 間

〈昼夜間開講〉

法学・経営学・文学・経済学・神学・人間科学・国際文化研究科

	1 限 目	2 限 目	3 限 目	4 限 目	5 限 目	6 限 目	7 限 目
月 金 土	9 : 00 ∩ 10 : 30	10 : 40 ∩ 12 : 10	13 : 00 ∩ 14 : 30	14 : 40 ∩ 16 : 10	16 : 20 ∩ 17 : 50	18 : 00 ∩ 19 : 30	19 : 40 ∩ 21 : 10
火 水 木		11 : 10 ∩ 12 : 40	13 : 30 ∩ 15 : 00	15 : 10 ∩ 16 : 40	/	18 : 00 ∩ 19 : 30	19 : 40 ∩ 21 : 10

社会人時間帯

※ 土曜日は1限目から5限目も社会人時間帯

〈昼間開講〉

人間科学研究科臨床心理学専攻

	1 限 目	2 限 目	3 限 目	4 限 目	5 限 目	6 限 目
月 金 土	9 : 00 ∩ 10 : 30	10 : 40 ∩ 12 : 10	13 : 00 ∩ 14 : 30	14 : 40 ∩ 16 : 10	16 : 20 ∩ 17 : 50	18 : 00 ∩ 19 : 30
火 水 木		11 : 10 ∩ 12 : 40	13 : 30 ∩ 15 : 00	15 : 10 ∩ 16 : 40	/	18 : 00 ∩ 19 : 30

◎人間科学研究科（人間科学専攻・臨床心理学専攻）のみ、火曜6限目を18時30分～20時、7限目を20時10分～21時40分に繰り下げることがある。

※2021年度実績

法学研究科

法律学専攻 博士前期課程(修業年限2年、長期履修学生制度は3年)

授 業 科 目	担 当 者
憲 法 講 義 1 A (憲 法 判 例 特 講)	憲 法 演 習 教 授 奈 須 祐 治
憲 法 講 義 1 B (憲 法 理 論 特 講)	
憲 法 講 義 2 A (近代自然法論と日本における人権概念の受容)	憲 法 演 習 教 授 齊 藤 芳 浩
憲 法 講 義 2 B (中世自然法論と近代自然法論との関係)	
行 政 法 講 義 1 A (環 境 法 政 策 の 制 度 と 理 論)	行 政 法 演 習 教 授 勢 一 智 子
行 政 法 講 義 1 B (比 較 環 境 行 政 法)	
税 法 講 義 A (税 法 学 の 基 礎 理 論)	税 法 演 習 教 授 倉 見 智 亮
税 法 講 義 B (税 法 判 例 研 究)	
民 法 講 義 1 A (不 動 産 の 所 有 と 利 用 を め ぐ る 私 法)	民 法 演 習 教 授 田 中 英 司
民 法 講 義 1 B (不 動 産 の 所 有 と 利 用 を め ぐ る 私 法)	
民 法 講 義 2 A (民 法 研 究 入 門)	民 法 演 習 教 授 村 山 淳 子
民 法 講 義 2 B (医 事 法 判 例 研 究)	
民 法 講 義 3 A (親 族 法 判 例 研 究)	民 法 演 習 教 授 宮 崎 幹 朗
民 法 講 義 3 B (相 続 法 判 例 研 究)	
民 法 講 義 4 A (無 体 物 の 法 的 制 度)	准 教 授 原 謙 一
民 法 講 義 4 B (担 保 物 権 法)	
商 法 講 義 2 A (株 式 会 社 法 の 基 礎 理 論)	教 授 藤 林 大 地
商 法 講 義 2 B (株 式 会 社 法 の 基 礎 理 論)	
民 事 訴 訟 法 講 義 A (民 事 訴 訟 法)	教 授 奥 博 司
民 事 訴 訟 法 講 義 B (倒 産 法)	
刑 事 法 講 義 1 A (刑 法 (総 論) 理 論 の 現 代 的 課 題)	刑 事 法 演 習 教 授 平 井 佐 和 子
刑 事 法 講 義 1 B (刑 法 (各 論) 理 論 の 現 代 的 課 題)	
刑 事 法 講 義 3 A (刑 法 理 論 研 究)	教 授 福 永 俊 輔
刑 事 法 講 義 3 B (刑 法 判 例 研 究)	
社 会 法 講 義 A (労 働 契 約 の 基 礎 理 論)	社 会 法 演 習 教 授 有 田 謙 司
社 会 法 講 義 B (非 正 規 労 働 の 法 的 諸 問 題)	
法 哲 学 講 義 A (法 学 方 法 論 の 基 礎)	法 哲 学 演 習 教 授 毛 利 康 俊
法 哲 学 講 義 B (法 学 方 法 論 の 現 代 的 展 開)	

授 業 科 目		担 当 者	
法 社 社 会 学 講 義 論 A (法 社 社 会 学 の 講 義 論)	法 社 会 学 演 習	准 教 授	山 田 恵 子
法 社 社 会 学 講 義 論 B (法 社 社 会 学 の 講 義 論)			
国 際 法 講 義 論 1 A (国 際 紛 争 解 決 法)	国 際 法 演 習	教 授	高 柴 優 貴 子
国 際 法 講 義 論 1 B (国 際 紛 争 解 決 法)			
国 際 法 講 義 論 2 A (国 際 法 の 総 論 と 基 本 概 念)	国 際 法 演 習	教 授	佐 古 田 彰
国 際 法 講 義 論 2 B (国 際 法 の 各 論 と 発 展)			
国 際 法 講 義 論 3 A (国 際 法 基 礎 理 論)	国 際 法 演 習	教 授	小 寺 智 史
国 際 法 講 義 論 3 B (国 際 法 基 礎 理 論)			
国 際 法 講 義 論 4 A (国 際 法 現 象 学)	国 際 法 演 習	准 教 授	根 岸 陽 太
国 際 法 講 義 論 4 B (国 際 法 現 象 学)			
国 際 民 事 法 講 義 論 A (国 際 裁 判 管 轄 権 お よ び 外 国 判 決 の 承 認 執 行)	国 際 民 事 法 演 習	教 授	多 田 望
国 際 民 事 法 講 義 論 B (国 際 裁 判 管 轄 権 お よ び 外 国 判 決 の 承 認 執 行)			
政 治 学 講 義 論 A (現 代 政 治 理 論 と 自 由 主 義)	政 治 学 演 習	教 授	鵜 飼 健 史
政 治 学 講 義 論 B (代 表 制 民 主 主 義 の 再 考 察)			
政 治 ・ 外 交 史 講 義 論 A (ヨ ー ロ ッ パ 統 合 史)	政 治 ・ 外 交 史 演 習	教 授	山 本 健
政 治 ・ 外 交 史 講 義 論 B (冷 戦 史)			
⑤ 国 際 協 力 論 講 義 論 A (国 際 協 力 の 意 義 と 実 践)	◎ 国 際 協 力 論 演 習	教 授	野 田 順 康
国 際 協 力 論 講 義 論 B (国 際 協 力 と 開 発)			
論 文 作 成 法 A		講 師	城 下 健 太 郎
専 門 外 国 語 A		教 授	毛 利 康 俊
専 門 外 国 語 B		教 授	齊 藤 芳 浩
専 門 外 国 語 B		教 授	毛 利 康 俊

⑤印：英語による講義・演習である。

◎印：長期履修生は募集しない。

大学院法学研究科履修指導要領

博士前期課程

1. 学生は、2年以上在学し、30単位以上の単位を修得しなければならない。ただし、大学院学則第15条第1項ただし書から第2項に規定する8単位以内の単位を30単位のうちに含めることができる。
2. 学生は、入学時に専修科目1科目を選択するものとする。
3. 学生は、専修科目の担当教員を自己の指導教員とする。授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。
4. 学生は、専修科目の演習8単位を必修とし、その他の講義を22単位以上選択して、履修・修得しなければならない。
5. 博士前期課程の学位論文を提出しようとする者は、原則として、課程修了予定の1年前の学期末までに、専修科目の演習4単位を含む、合計16単位以上を修得していなければならない。
6. 在学期限の最長は、4年とする。ただし、休学の期間は在学期間に算入しない。

長期履修学生履修指導

1. 学生は、3年以上在学し、30単位以上の単位を修得しなければならない。ただし、大学院学則第15条第1項ただし書から第2項に規定する8単位以内の単位を30単位のうちに含めることができる。
2. 学生は、入学時に専修科目1科目を選択するものとする。
3. 学生は、専修科目の担当教員を自己の指導教員とする。授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。
4. 学生は、専修科目の演習8単位を必修とし、その他の講義を22単位以上選択して、履修・修得しなければならない。
5. 博士前期課程の学位論文を提出しようとする者は、原則として、課程修了予定の1年前の学期末までに、専修科目の演習4単位を含む、合計16単位以上を修得していなければならない。
6. 学生は、1年次に専修科目の講義2単位及び論文作成法2単位、2～3年次に専修科目の演習8単位を履修・修得しなければならない。
7. 在学年限の最長は、4年とする。ただし、休学の期間は在学期間に算入しない。

経営学研究科

経営学専攻 博士前期課程(修業年限2年、長期履修学生制度は3年)

授 業 科 目		担 当 者	
(経 営 学 部 門)			
国際経営論特殊講義	国際経営論演習	教授	藤 岡 豊
経営組織論特殊講義		教授	齋 藤 靖
経営戦略論特殊講義	経営戦略論演習	教授	工 藤 秀 雄
労務管理論特殊講義		准教授	平 木 真 朗
現代企業論特殊講義		准教授	吉 野 直 人
(経 営 情 報 学 部 門)			
意思決定論特殊講義	■意思決定論演習	教授	田 中 謙 一 郎
知識情報処理論特殊講義	知識情報処理論演習	教授	吉 武 春 光
データベース論特殊講義	データベース論演習	教授	史 一 華
財務管理論特殊講義		教授	鄭 義 哲
サプライチェーン・マネジメント特殊講義	サプライチェーン・マネジメント演習	教授	王 曉 華
eビジネス論特殊講義	eビジネス論演習	教授	丸 山 正 博
(商 学 部 門)			
国際ビジネス論特殊講義	国際ビジネス論演習	教授	藤 川 昇 悟
多国籍企業論特殊講義	多国籍企業論演習	教授	王 忠 毅
金融システム論特殊講義	金融システム論演習	教授	西 田 顕 生
保険論特殊講義	保 險 論 演 習	教授	小 川 浩 昭
(会 計 学 部 門)			
会計学原理特殊講義	会 計 学 原 理 演 習	教授	工 藤 栄 一 郎
会計監査論特殊講義	■会計監査論演習	教授	伊 藤 龍 峰
原価計算論特殊講義	原 価 計 算 論 演 習	教授	小 川 哲 彦
租税法論特殊講義 A	■租 税 法 論 演 習	教授	福 浦 幾 巳
租税法論特殊講義 B		講 師	山 内 進
財務諸表論特殊講義	財 務 諸 表 論 演 習	教授	高 橋 聡
管理会計論特殊講義		准教授	森 光 高 大

■印：2022年度は募集しない。

大学院経営学研究科履修指導要領

博士前期課程

1. 学生は、2年以上在学し、30単位以上の単位を修得しなければならない。ただし、大学院学則第15条第1項ただし書から第2項に規定する8単位以内の単位を30単位のうちに含めることができる。
2. 学生は、入学時に専修科目1科目を選択するものとする。
3. 学生は、専修科目の担当教員を自己の指導教員とし、授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。
4. 学生は、専修科目の演習8単位及び専修科目の特殊講義2単位を必修とし、その他の特殊講義を20単位以上選択して、履修・修得しなければならない。ただし、20単位中の少なくとも6単位は、専修科目と同じ部門の科目から選択するものとする。
5. 博士前期課程の学位論文を提出しようとする者は、原則として、課程修了予定の1年前の学期末までに、専修科目の演習4単位及び専修科目の特殊講義2単位を含む、合計16単位以上を修得していなければならない。
6. 在学期限の最長は、4年とする。ただし、休学の期間は在学年限に算入しない。

長期履修学生履修指導

1. 学生は、3年以上在学し、30単位以上の単位を修得しなければならない。ただし、大学院学則第15条第1項ただし書から第2項に規定する8単位以内の単位を30単位のうちに含めることができる。
2. 学生は、入学時に専修科目1科目を選択するものとする。
3. 学生は、専修科目の担当教員を自己の指導教員とし、授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。
4. 学生は、専修科目の演習8単位及び専修科目の特殊講義2単位を必修とし、その他の特殊講義を20単位以上選択して、履修・修得しなければならない。ただし、20単位中の少なくとも6単位は、専修科目と同じ部門の科目から選択するものとする。
5. 博士前期課程の学位論文を提出しようとする者は、原則として、課程修了予定の1年前の学期末までに、専修科目の演習4単位及び専修科目の特殊講義2単位を含む、合計24単位以上を修得していなければならない。
6. 学生は、必ず1年次に専修科目の特殊講義2単位、2～3年次に専修科目の演習8単位(1年間4単位)を履修・修得しなければならない。
7. 在学年限の最長は、4年とする。ただし、休学の期間は在学年限に算入しない。

文学研究科

英文学専攻 博士前期課程(修業年限2年、長期履修学生制度は3年)

授 業 科 目		担 当 者	
(イギリス文学専修部門)			
イギリス文学特殊研究Ⅰ,Ⅱ	■ イギリス文学演習Ⅰ,Ⅱ	教授	金子 幸男
イギリス文学特殊研究Ⅲ,Ⅳ	イギリス文学演習Ⅲ,Ⅳ	教授	加藤 洋介
イギリス文学特殊研究Ⅴ,Ⅵ	イギリス文学演習Ⅴ,Ⅵ	教授	一谷 智子
㊦ イギリス文学特殊研究Ⅶ,Ⅷ	㊦ イギリス文学演習Ⅶ,Ⅷ	教授	リチャード・ホドソン
イギリス文学特殊研究Ⅸ,Ⅹ		教授	河原 真也
イギリス文学特殊研究Ⅺ,Ⅻ		教授	三宅 敦子
(アメリカ文学専修部門)			
アメリカ文学特殊研究Ⅲ,Ⅳ	アメリカ文学演習Ⅲ,Ⅳ	教授	宮本 敬子
㊦ アメリカ文学特殊研究Ⅶ,Ⅷ		教授	F.E.オスターハウス
アメリカ文学特殊研究Ⅸ,Ⅹ	アメリカ文学演習Ⅸ,Ⅹ	教授	藤野 功一
(英語学専修部門)			
英語学特殊研究Ⅰ,Ⅱ	英語学演習Ⅰ,Ⅱ	准教授	前田 雅子
英語学特殊研究Ⅲ,Ⅳ	㊦ 英語学演習Ⅲ,Ⅳ	教授	藤本 滋之
英語学特殊研究Ⅴ,Ⅵ	英語学演習Ⅴ,Ⅵ	教授	伊藤 彰浩
英語学特殊研究Ⅶ,Ⅷ		教授	C.L.ドーハティ
英語学特殊研究Ⅸ,Ⅹ		教授	中西 弘
(コミュニケーション学専修部門)			
コミュニケーション学特殊研究Ⅰ,Ⅱ	コミュニケーション学演習Ⅰ,Ⅱ	教授	宮原 哲
コミュニケーション学特殊研究Ⅲ,Ⅳ	コミュニケーション学演習Ⅲ,Ⅳ	教授	D.L.オルソン
コミュニケーション学特殊研究Ⅴ,Ⅵ	コミュニケーション学演習Ⅴ,Ⅵ	教授	清宮 徹
コミュニケーション学特殊研究Ⅸ,Ⅹ		准教授	山元 里美

■印：2022年度は募集しない。

㊦印：英語による講義である。

㊦印：長期履修学生は募集しない。

フランス文学専攻 博士前期課程(修業年限2年、長期履修学生制度は3年)

授 業 科 目		担 当 者	
(フランス文学専修部門)			
フランス文学特殊研究Ⅰ,Ⅱ	フランス文学演習Ⅰ,Ⅱ	教授	武末 祐子
フランス文学特殊研究Ⅲ,Ⅳ	フランス文学演習Ⅲ,Ⅳ	教授	真下 弘子
フランス文学特殊研究Ⅴ,Ⅵ	フランス文学演習Ⅴ,Ⅵ	教授	和田 光昌
フランス思想特殊研究Ⅰ,Ⅱ	フランス思想演習Ⅰ,Ⅱ	教授	北垣 徹
(フランス語学専修部門)			
フランス語学特殊研究Ⅰ,Ⅱ	フランス語学演習Ⅰ,Ⅱ	教授	杉山 香織
フランス語学特殊研究Ⅲ,Ⅳ			
㊦ フランス語学特殊研究Ⅴ,Ⅵ		教授	テイエリー・トリュベール
㊦ フランス語学特殊研究Ⅶ,Ⅷ	㊦ フランス語学演習Ⅶ,Ⅷ	教授	ジャン=リュック・アズラ
㊦ フランス語学特殊研究Ⅸ,Ⅹ		教授	ロランス・シュヴァリエ

㊦印：フランス語による講義である。

大学院文学研究科履修指導要領

英文学専攻・フランス文学専攻

博士前期課程

1. 学生は、2年以上在学し、30単位以上の単位を修得しなければならない。ただし、大学院学則第15条第1項ただし書から第2項に規定する8単位以内の単位を30単位のうちに含めることができる。
2. 学生は、入学時に専修部門一つを選択するものとする。
3. 学生は所定の時期までに、それぞれの専修部門の演習担当教員一人を指導教員とし、その担当科目を自己の専修科目とする。指導教員はその学生の授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究上の指導を行う。上記所定の時期は、原則として、英文学専攻においては入学時とし、フランス文学専攻においては1年次の終了時とする。
4. 学生は、それぞれの専修部門から、指導教員の演習4単位以上、特殊研究2単位以上を含む、16単位を必ず修得しなければならない。それ以外はすべての開講科目から選択履修することができる。
5. 博士後期課程との共通科目である学位論文指導A及び学位論文指導Bに関しては、各専修で開講される同科目群のうち、どちらか1科目2単位を上限として履修できる。この科目の履修に際しては、講義担当者の許可を必要とする。
6. 博士前期課程の学位論文を提出しようとする者は、原則として、課程修了予定の1年前の学期末までに、自己の専修部門の8単位を含む、合計16単位以上を修得していなければならない。
7. 在学年限の最長を4年とする。ただし、休学の期間は在学期間に算入しない。

長期履修学生履修指導

1. 学生は、3年以上在学し、30単位以上の単位を修得しなければならない。ただし、大学院学則第15条第1項ただし書から第2項に規定する8単位以内の単位を30単位のうちに含めることができる。
2. 学生は、入学時に専修部門一つを選択するものとする。
3. 学生は所定の時期までに、それぞれの専修部門の演習担当教員一人を指導教員とし、その担当科目を自己の専修科目とする。指導教員はその学生の授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究上の指導を行う。上記所定の時期は、原則として、英文学専攻においては入学時とし、フランス文学専攻においては1年次の終了時とする。
4. 学生は、それぞれの専修部門から、指導教員の演習4単位以上、特殊研究2単位以上を含む、16単位を必ず修得しなければならない。それ以外はすべての開講科目から選択履修することができる。
5. 博士後期課程との共通科目である学位論文指導A及び学位論文指導Bに関しては、各専修で開講される同科目群のうち、どちらか1科目2単位を上限として履修できる。この科目の履修に際しては、講義担当者の許可を必要とする。
6. 博士前期課程の学位論文を提出しようとする者は、原則として、課程修了予定の1年前の学期末までに、自己の専修部門の8単位を含む、合計16単位以上を修得していなければならない。
7. 在学年限の最長を4年とする。ただし、休学の期間は在学期間に算入しない。

☆ 本学大学院文学研究科フランス文学専攻博士前期課程は、福岡大学人文科学研究科仏語学仏文学専攻博士前期課程との学外単位互換制度を実施している。

経済学研究科

経済学専攻 博士前期課程(修業年限2年、長期履修学生制度は3年)

授 業 科 目		担 当 者	
ミクロ経済学 IA, IB	理論経済学演習	教授	仲澤幸壽
ミクロ経済学 IIA, IIB	理論経済学演習	教授	平井秀明
マクロ経済学 A, B	理論経済学演習	教授	三宅伸治
計量経済学 A, B	理論経済学演習	教授	瀧井貞行
経済思想史 A, B	理論経済学演習	教授	江里口拓
日本経済史 A, B	日本経済史演習	教授	小野浩
西洋経済史 A, B	西洋経済史演習	教授	花田洋一郎
労働経済学 A, B	労働経済学演習	教授	伊佐勝秀
環境経済学 A, B	経済政策演習	教授	小出秀雄
経済地理学 A, B	経済政策演習	教授	山村英司
世界経済論 A, B	世界経済論演習	教授	尹春志
アメリカ経済論 A, B	世界経済論演習	教授	立石剛
東南アジア経済論 A, B	世界経済論演習	教授	東茂樹
資源経済論 A, B	世界経済論演習	教授	河村朗
国際金融論 A, B	国際金融論演習	教授	岩本武和
統計学 A, B	統計学演習	教授	中馬正博
社会保障論 A, B	社会保障論演習	教授	熊谷成将
財政学 A, B	財政学演習	教授	近藤春生
金融論 A, B	金融論演習	教授	相模裕一
証券投資論 A, B	証券投資論演習	教授	丹波靖博

大学院経済学研究科履修指導要領

博士前期課程

1. 学生は、2年以上在学し、30単位以上の単位を修得しなければならない。ただし、大学院学則第15条第1項ただし書から第2項に規定する8単位以内の単位を30単位のうちに含めることができる。
2. 学生は、入学時に専修科目1科目を選択するものとする。
3. 学生は、専修科目の担当教員を自己の指導教員とする。授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。

4. 学生は、専修科目の演習 8 単位及び専修科目の講義科目又は学位論文指導の 4 単位を必修とし、その他の講義科目を18単位以上選択して、履修・修得しなければならない。
5. 博士前期課程の学位論文を提出しようとする者は、原則として、課程修了予定の 1 年前の学期末までに、専修科目の演習 4 単位、講義科目又は学位論文指導の 4 単位を含む、合計16単位以上を修得していなければならない。
6. 在学期限の最長は、4 年とする。ただし、休学の期間は在学期間に算入しない。

長期履修学生履修指導

経済学研究科経済学専攻博士前期課程に長期履修制度を認められて入学した大学院生の各年次における履修単位は、次に掲げるとおりとする。

1. 学生は、入学時に専修科目 1 科目を選択するものとする。
2. 1 年次 専修科目の講義科目又は学位論文指導を含めて12単位以下
3. 2 年次 指導教員の演習を含めて16単位以下
4. 3 年次 指導教員の演習を含めて 4 単位以上
5. 在学年限の最長は、4 年とする。ただし、休学の期間は在学期間に算入しない。

なお、1 年次と 2 年次のいずれかの年次において指導教員の演習と専修科目の講義科目又は学位論文指導を同時に履修することはできない。また、博士前期課程の学位論文を提出しようとする者は、原則として、課程修了予定 1 年前の学期末までに、24 単位以上修得していなければならない。

神学研究科

神学専攻 博士前期課程(修業年限2年、長期履修学生制度は3年)

授 業 科 目		担 当 者	
基礎科目	キリスト教神学特論	(オムニバス形式)	教授 須藤 伊知郎 教授 濱野 道雄 教授 G.W.バークレー 教授 金丸 英子 教授 才藤 千津子 准教授 日原 広志 講師 G.ロドリゲス プラセンシア
	神学研究方法論		
展開科目・特殊研究	聖書学特論 I II		
	旧約学特論 I II	神学演習	准教授 日原 広志
	新約学特論 I II	神学演習	教授 須藤 伊知郎
	歴史神学特論 I II	■ 神学演習	教授 G.W.バークレー
	教理史特論 I II		
	バプテスマト史特論 I II	神学演習	教授 金丸 英子
	組織神学特論 I II		
	教義学特論 I II		
	実践神学特論 I II		
	教会形成特論 I II	神学演習	教授 濱野 道雄
	説教学特論		教授 濱野 道雄
	キリスト教教育学特論 I II		講師 野口 真
	牧会心理学特論 I II	神学演習	教授 才藤 千津子
	実習科目	キリスト教神学実習	
臨床牧会実習			講師 松見 享子

■印：2022年度は募集しない。

◆ 本学の神学部以外の学部を卒業した受験希望者は、出願前に神学研究科長へ連絡すること。

備 考

神学研究科長の連絡先 研究室(TEL) 092-823-4106

(金丸 英子)

E-mail : kanamaru@seinan-gu.ac.jp

大学院神学研究科履修指導要領

博士前期課程

1. 学生は、2年以上在学し、30単位以上の単位を修得しなければならない。ただし、大学院学則第15条第1項ただし書から第2項に規定する8単位以内の単位を30単位のうちに含めることができる。
2. 学生は、入学時に展開科目の中から専修科目1科目を選択するものとする。
3. 学生は、選択した専修科目の担当教員を自己の指導教員とし、授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。
4. 学生は、指導教員の特殊研究(演習)8単位、基礎科目4単位及びキリスト教神学実習又は臨床牧会実習の内から実習科目2単位を必修とし、その他の展開科目を16単位以上選択して、履修・修得しなければならない。前述の学生のうち、将来、日本バプテスト連盟の教職として働くことを希望する者(現職の者も含む)は、教会形成特論及び説教特論を必ず履修・修得しなければならない。
5. 博士前期課程の学位論文を提出しようとする者は、原則として、課程修了予定の1年前の学期末までに、指導教員の特殊研究(演習)4単位及び基礎科目4単位を含む、合計16単位以上を修得していなければならない。
6. 在学期限の最長は、4年とする。ただし、休学の期間は在学期間に算入しない。

長期履修学生履修指導

1. 学生は、3年以上在学し、30単位以上の単位を修得しなければならない。ただし、大学院学則第15条第1項ただし書から第2項に規定する8単位以内の単位を30単位のうちに含めることができる。
2. 学生は、入学時に展開科目の中から専修科目1科目を選択するものとする。
3. 学生は、選択した専修科目の担当教員を自己の指導教員とし、授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。
4. 学生は、指導教員の特殊研究(演習)8単位、基礎科目4単位及びキリスト教神学実習又は臨床牧会実習の内から実習科目2単位を必修とし、その他の展開科目を16単位以上選択して、履修・修得しなければならない。前述の学生のうち、将来、日本バプテスト連盟の教職として働くことを希望する者(現職の者も含む)は、教会形成特論及び説教特論を必ず履修・修得しなければならない。
5. 博士前期課程の学位論文を提出しようとする者は、原則として、課程修了予定の1年前の学期末までに、指導教員の特殊研究(演習)4単位及び基礎科目4単位を含む、合計24単位以上を修得していなければならない。
6. 学生は、必ず1～2年次に基礎科目4単位と2～3年次に指導教員の特殊研究(演習)8単位(1年間4単位)を履修・修得しなければならない。
7. 在学年限の最長は、4年とする。ただし、休学の期間は在学期間に算入しない。

人間科学研究科

人間科学専攻 博士前期課程(修業年限2年、長期履修学生制度は3年)

授 業 科 目		担 当 者	
基礎科目	人間科学特論Ⅰ	(オムニバス形式)	教授 倉元綾子
			教授 中村奈良江
	人間科学特論Ⅱ	(オムニバス形式)	教授 倉田康路
			教授 深谷潤
展開科目・特殊研究	教育哲学特論	人間科学演習	教授 深谷潤
	教育方法学特論	人間科学演習	教授 田代裕一
	教育社会学特論	人間科学演習	教授 田中理絵
	教育行政学特論		准教授 雪丸武彦
	幼児教育学特論	人間科学演習	教授 門田理世
	障害児教育学特論		講師 野口幸弘
	生涯学習特論		講師 上野景三
	教科教育学特論Ⅰ	人間科学演習	准教授 川上具美
	教科教育学特論Ⅱ		教授 倉元綾子
	教科教育学特論Ⅲ	人間科学演習	教授 古田雅憲
	教科教育学特論Ⅳ	人間科学演習	教授 渡邊均
	教科内容学特論Ⅰ	人間科学演習	教授 藤永豪
	教科内容学特論Ⅱ	◎ 人間科学演習	教授 松村敬治
	教科内容学特論Ⅲ	人間科学演習	教授 山根明弘
	教科内容学特論Ⅳ	人間科学演習	教授 塩野正明
	教科内容学特論Ⅵ	人間科学演習	教授 黒木重雄
	教授学習心理学特論	人間科学演習	教授 安藤花恵
	認知心理学特論	人間科学演習	教授 中村奈良江
	発達心理学特論		准教授 井上久美子
	臨床心理学特論		講師 岡村尚昌
	学校心理学特論		講師 細川美雪
	社会心理学特論	人間科学演習	教授 柳澤さおり
	産業組織心理学特論		准教授 田原直美
	学校カウンセリング特論		講師 黒山竜太
	職業カウンセリング特論		准教授 小川邦治
	心理アセスメント特論		講師 高橋靖恵
	社会福祉学特論		講師 杉山博昭
	社会福祉支援特論		講師 門田光司
	高齢者福祉特論	人間科学演習	教授 倉田康路
	子ども家庭福祉特論		講師 細井勇
	児童福祉学特論	◎ 人間科学演習	教授 安部計彦
	障害者福祉特論	人間科学演習	准教授 倉光晃子
	精神医学特論		講師 鈴木智美
	地域福祉実践・計画特論		准教授 萩沢友一
	社会保障特論		准教授 河谷はるみ
	健康科学福祉特論		教授 山崎先也
	人間科学研究法特論	オムニバス科目	教授 門田理世
			教授 中村奈良江
			教授 倉田康路

◎印：長期履修生は募集しない。

大学院人間科学研究科履修指導要領

博士前期課程

1. 学生は、2年以上在学し、30単位以上の単位を修得しなければならない。ただし、大学院学則第15条第1項ただし書から第2項に規定する8単位以内の単位を30単位のうちに含めることができる。
2. 学生は、入学時に展開科目の中から専修科目1科目を選択するものとする。
3. 学生は、選択した専修科目の担当教員を自己の指導教員とし、授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。また、密度の高い研究指導を行うために、補助指導教員をおくことができる。
4. 学生は、指導教員の特殊研究(演習)8単位及び基礎科目4単位を必修とし、その他の展開科目を18単位以上選択して、履修・修得しなければならない。
5. 博士前期課程の学位論文を提出しようとする者は、原則として、課程修了予定の1年前の学期末までに、指導教員の特殊研究(演習)4単位を含む、合計16単位以上を修得していなければならない。
6. 在学年限の最長は、4年とする。ただし、休学の期間は在学期間に算入しない。

長期履修学生履修指導

1. 学生は、3年以上在学し、30単位以上の単位を修得しなければならない。ただし、大学院学則第15条第1項ただし書から第2項に規定する8単位以内の単位を30単位のうちに含めることができる。
2. 学生は、入学時に展開科目の中から専修科目1科目を選択するものとする。
3. 学生は、選択した専修科目の担当教員を自己の指導教員とし、授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。また、密度の高い研究指導を行うために、補助指導教員をおくことができる。
4. 学生は、指導教員の特殊研究(演習)8単位及び基礎科目4単位を必修とし、その他の展開科目を18単位以上選択して、履修・修得しなければならない。
5. 博士前期課程の学位論文を提出しようとする者は、原則として、課程修了予定の1年前の学期末までに、指導教員の特殊研究(演習)4単位及び基礎科目4単位を含む、合計24単位以上を修得していなければならない。
6. 学生は、原則として2～3年次に指導教員の特殊研究(演習)8単位(1年間4単位)を履修・修得しなければならない。
7. 在学年限の最長は、4年とする。ただし、休学の期間は在学期間に算入しない。

人間科学専攻 演習・研究指導担当教員連絡先

担 当 者	研究室 (TEL)	E-MAIL
深 谷 潤	092-823-4536	jfukaya@seinan-gu.ac.jp
田 代 裕 一	092-823-4218	ytashiro@seinan-gu.ac.jp
田 中 理 絵	092-823-4861	r-tnk@seinan-gu.ac.jp
門 田 理 世	092-823-4408	riyo@seinan-gu.ac.jp
川 上 具 美	092-823-4209	k-tomomi@seinan-gu.ac.jp
古 田 雅 憲	092-823-4315	furuta@seinan-gu.ac.jp
渡 邊 均	092-823-4303	h-watana@seinan-gu.ac.jp
藤 永 豪	092-823-4003	fuji0503@seinan-gu.ac.jp
松 村 敬 治	092-823-4002	keiji@seinan-gu.ac.jp
山 根 明 弘	092-823-4005	a-yamane@seinan-gu.ac.jp
塩 野 正 明	092-823-4001	m-shiono@seinan-gu.ac.jp
黒 木 重 雄	092-823-4223	s-kuroki@seinan-gu.ac.jp
安 藤 花 恵	092-823-3280	h-ando@seinan-gu.ac.jp
中 村 奈良江	092-823-4434	narae@seinan-gu.ac.jp
柳 澤 さおり	092-823-4634	yana@seinan-gu.ac.jp
倉 田 康 路	092-823-4316	y-kurata@seinan-gu.ac.jp
安 部 計 彦	092-823-4332	kazuhiko@seinan-gu.ac.jp
倉 光 晃 子	092-823-4345	a-kurami@seinan-gu.ac.jp

人間科学研究科

臨床心理学専攻 修士課程(修業年限2年) ※長期履修制度はありません。

		授 業 科 目		担 当 者	
基礎 科目	必修	人間科学特論Ⅰ	(オムニバス形式)	教授	倉元綾子
				教授	中村奈良江
		人間科学特論Ⅱ	(オムニバス形式)	教授	倉田康路
				教授	深谷 潤
展 開 科 目 修	必修	臨床心理学特論Ⅰ		教授	進藤啓子
		臨床心理学特論Ⅱ		教授	花田利郎
		臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践)		教授	浦田英範
		臨床心理面接特論Ⅱ(心理支援に関する理論と実践)		教授	進藤啓子
		臨床心理査定演習Ⅰ(心理的アセスメントに関する理論と実践)		准教授	井上久美子
		臨床心理査定演習Ⅱ(心理的アセスメントに関する理論と実践)		教授	花田利郎
		臨床心理基礎実習		教授	進藤啓子
				教授	花田利郎
				講師	花田日登美
				講師	本田由布子
				講師	矢永由里子
		臨床心理実習ⅠA(心理実践実習)		教授	進藤啓子
				教授	花田利郎
				准教授	井上久美子
		臨床心理実習ⅠB(心理実践実習)		教授	浦田英範
				准教授	小川邦治
				講師	渡邊真奈美
				講師	調 恵子
				講師	福永聡子
		臨床心理実習Ⅱ		教授	浦田英範
				准教授	小川邦治
				講師	渡邊真奈美
				講師	調 恵子
				講師	福永聡子
臨床心理実習Ⅲ(心理実践実習)		教授	進藤啓子		
		教授	花田利郎		
		教授	浦田英範		
		准教授	井上久美子		
		准教授	小川邦治		

		授 業 科 目	担 当 者	
展 開 科 目	必	臨 床 心 理 実 習 IV (心 理 実 践 実 習)	教 授	進 藤 啓 子
			教 授	花 田 利 郎
			教 授	浦 田 英 範
			准教授	井 上 久 美 子
			准教授	小 川 邦 治
	修	臨 床 心 理 実 習 V (心 理 実 践 実 習)	教 授	進 藤 啓 子
			教 授	花 田 利 郎
			教 授	浦 田 英 範
			准教授	井 上 久 美 子
			准教授	小 川 邦 治
	A群	心 理 統 計 法 特 論	教 授	安 藤 花 恵
		臨 床 心 理 学 研 究 法 特 論	講 師	服 卷 豊
	B群	発達心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)	准教授	井 上 久 美 子
		認 知 心 理 学 特 論	教 授	中 村 奈 良 江
	C群	社 会 心 理 学 特 論	教 授	柳 澤 さ お り
		家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	講 師	徳 田 智 代
		臨 床 心 理 関 連 行 政 論	講 師	高 橋 幸 市
	D群	精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)	講 師	鈴 木 智 美
		老年心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)	講 師	久 桃 子
		障害児者心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)	教 授	花 田 利 郎
E群	投 映 法 特 論	教 授	浦 田 英 範	
	学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)	講 師	細 川 美 雪	
F群	犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	講 師	富 永 容 子	
	産業臨床心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)	准教授	小 川 邦 治	
	健康心理学特論(心の健康教育に関する理論と実践)	講 師	岡 村 尚 昌	
特 殊 研 究	必 修	臨 床 心 理 学 演 習	教 授	進 藤 啓 子
			教 授	浦 田 英 範
			教 授	柳 澤 さ お り
			教 授	花 田 利 郎
			准教授	井 上 久 美 子
			准教授	鹿 島 な つ め
			准教授	小 川 邦 治

大学院人間科学研究科臨床心理学専攻履修指導要領

修士課程

1. 学生は、2年以上在学して、学則において定められた授業科目を48単位以上修得し、かつ修士論文を提出し、審査に合格すること。
2. 学生は、入学時に自己の指導教員を定め、授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。
3. 学生は、指導教員の特殊研究(臨床心理学演習)8単位、基礎科目(人間科学特論Ⅰ)2単位、展開科目の必修科目26単位及び展開科目のA～Fの各群から2単位以上(計12単位以上)選択して、履修・修得しなければならない。
4. 修士課程の学位論文を提出しようとする者は、課程修了予定の1年前の学期末までに、指導教員の特殊研究(臨床心理学演習)4単位を含む、合計22単位以上を修得していなければならない。
5. 在学期限の最長は、4年とする。ただし、休学の期間は在学期限に算入しない。

国際文化研究科

国際文化専攻 博士前期課程(修業年限2年、長期履修学生制度は3年)

授 業 科 目		担 当 者	
(アジア文化専修部門)			
東南アジア社会文化論特殊講義Ⅰ,Ⅱ アジア社会文化論研究実習	東南アジア社会文化論演習Ⅰ,Ⅱ	教授	片 山 隆 裕
東アジア民族社会論特殊講義Ⅰ,Ⅱ アジア社会文化論研究実習	東アジア民族社会論演習Ⅰ,Ⅱ	教授	韓 景 旭
考古学方法論特殊講義Ⅰ,Ⅱ アジア社会文化論研究実習	考古学方法論演習Ⅰ,Ⅱ	教授	伊 藤 慎 二
日本近世近代社会論特殊講義Ⅰ,Ⅱ アジア社会文化論研究実習	日本近世近代社会論演習Ⅰ,Ⅱ	教授	宮 崎 克 則
中国民族文化論特殊講義Ⅰ,Ⅱ アジア社会文化論研究実習	中国民族文化論演習Ⅰ,Ⅱ	教授	金 縄 初 美
近現代中国歴史文化論特殊講義Ⅰ,Ⅱ		准教授	梅 村 卓
日本文化論特殊講義Ⅰ,Ⅱ アジア社会文化論研究実習	日本文化論演習Ⅰ,Ⅱ	教授	西 村 将 洋
日本文化史論特殊講義Ⅰ,Ⅱ	日本文化史論演習Ⅰ,Ⅱ	准教授	尹 芝 恵
中国近現代文化論特殊講義Ⅰ,Ⅱ アジア社会文化論研究実習	中国近現代文化論演習Ⅰ,Ⅱ	教授	新 谷 秀 明
(欧米文化専修部門)			
近現代思想論特殊講義Ⅰ,Ⅱ 欧米社会文化論研究実習	■ 近現代思想論演習Ⅰ,Ⅱ	教授	今 井 尚 生
イタリア・地中海文化論特殊講義Ⅰ,Ⅱ	イタリア・地中海文化論演習Ⅰ,Ⅱ	准教授	山 田 順
古代キリスト教文化論特殊講義Ⅰ,Ⅱ		教授	西 脇 純
美学・芸術学特殊講義Ⅰ,Ⅱ	美学・芸術学演習Ⅰ,Ⅱ	教授	柿 木 伸 之
表象文化論特殊講義Ⅰ,Ⅱ 欧米社会文化論研究実習	表象文化論演習Ⅰ,Ⅱ	教授	松 原 知 生
表象メディア論特殊講義Ⅰ,Ⅱ 欧米社会文化論研究実習	表象メディア論演習Ⅰ,Ⅱ	教授	栗 原 詩 子
近代アメリカ論特殊講義Ⅰ,Ⅱ	近代アメリカ論演習Ⅰ,Ⅱ	准教授	朝 立 康 太 郎
アメリカ社会文化論特殊講義Ⅰ,Ⅱ		准教授	大 原 関 一 浩
近代キリスト教文化史論特殊講義Ⅰ,Ⅱ 欧米社会文化論研究実習	■ 近代キリスト教文化史論演習Ⅰ,Ⅱ	教授	塩 野 和 夫
キリスト教思想論特殊講義Ⅰ,Ⅱ 欧米社会文化論研究実習	キリスト教思想論演習Ⅰ,Ⅱ	教授	宮 平 望

■印：2022年度は募集しない。

備 考

国際文化研究科長の連絡先 研究室(TEL) 092-823-4232
(宮崎 克則) E-mail : kmiya@seinan-gu.ac.jp

大学院国際文化研究科履修指導要領

博士前期課程

1. 学生は、2年以上在学し、30単位以上の単位を修得しなければならない。ただし、大学院学則第15条第1項ただし書から第2項に規定する8単位以内の単位を30単位のうちに含めることができる。
2. 学生は、入学時に専修部門一つを選択するものとする。
3. 学生は、入学時に、それぞれの専修部門の演習担当教員一人を指導教員として選び、自己の専修科目とする。学生は、授業の選択、研究実習、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。
4. 学生はそれぞれの専修部門から、指導教員の演習4単位以上、特殊講義2単位以上を含む、16単位を必ず修得しなければならない。それ以外はすべての開講科目から選択履修することができる。
5. 「アジア社会文化論研究実習」及び「欧米社会文化論研究実習」は、指導教員の指導のもとに行われた学生のフィールド・ワークや国外研修などを評価するものであり、その実施要領は別に定める。
6. 博士前期課程の学位論文を提出しようとする者は、原則として、課程修了予定の1年前の学期末までに、自己の専修部門の8単位を含む、合計16単位以上を修得しなければならない。
7. 在学年限の最長は、4年とする。ただし、休学の期間は在学年限に算入しない。

長期履修学生履修指導

1. 学生は、3年以上在学し、30単位以上の単位を修得しなければならない。ただし、大学院学則第15条第1項ただし書から第2項に規定する8単位以内の単位を30単位のうちに含めることができる。
2. 学生は、入学時に専修部門一つを選択するものとする。
3. 学生は、所定の時期までに、それぞれの専修部門の演習担当教員一人を指導教員として選び、自己の専修科目とする。学生は、授業の選択、研究実習、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導にしたがうべきものとする。
4. 学生は、それぞれの専修部門から、指導教員の演習4単位以上、特殊講義2単位以上を含む16単位を必ず修得しなければならない。それ以外はすべての開講科目から選択履修することができる。
5. 「アジア社会文化論研究実習」及び「欧米社会文化論研究実習」は、指導教員の指導のもとに行われた学生のフィールド・ワークや国外研修を評価するものであり、その実施要領は別に定める。
6. 博士前期課程の学位論文を提出しようとする者は、原則として、課程修了予定の1年前の学期末までに、自己の専修部門の8単位を含む、合計24単位以上を修得しなければならない。
7. 学生は必ず2年次までに指導教員の特殊講義2単位以上、2～3年次に指導教員の演習4単位以上を履修・修得しなければならない。
8. 在学年限の最長は、4年とする。ただし、休学の期間は在学年限に算入しない。

博士後期課程 (一般入試)

法学研究科 法律学専攻

経営学研究科 経営学専攻

文学研究科 英文学専攻

文学研究科 フランス文学専攻

経済学研究科 経済学専攻

神学研究科 神学専攻

人間科学研究科 人間科学専攻

国際文化研究科 国際文化専攻

博士後期課程(一般入試)

1. 募集人員 若干名

2. 出願資格

- (1) 修士の学位を有する者及び2022年3月取得見込みの者
- (2) 外国において修士の学位に相当する学位を授与された者及び2022年3月までに授与される見込みの者
- (3) 文部科学大臣が指定した者(平成元年文部省告示第118号)
- (4) その他、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められる者

※ 法学研究科博士後期課程においては、法科大学院を修了し、法務博士の学位を有する者
 注意) 修士等の学位取得(修了)見込みの出願資格で受験して合格した者が、2022年3月までに修了できなかった場合は、入学許可を取り消すものとする。

3. 試験日及び試験時間

- (1) 試験日：2022年2月25日(金)
- (2) 試験時間

研究科・専攻	筆記	試験	口述試問
法学研究科	外国語	11:10~12:40	14:00~
経営学研究科	英語	9:30~11:00	
	専修科目	11:20~12:50	
文学研究科 英文学専攻	専門科目Ⅰ	9:30~10:30	
	専門科目Ⅱ	10:50~12:50	
文学研究科 フランス文学専攻	専門科目Ⅰ	9:30~10:30	
	専門科目Ⅱ	10:50~12:50	
経済学研究科	専門科目	10:00~11:30	13:00~
神学研究科	外国語	10:40~12:40	14:00~
人間科学研究科	英語	9:30~11:00	
	専門科目	11:20~12:50	
国際文化研究科	第1科目	9:30~11:00	
	第2科目	11:20~12:50	

4. 試験科目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。
願書提出後の変更は認めない。

【法学研究科】

- (1) 外国語(100点、辞書貸与)
英語、ドイツ語、フランス語のうち1か国語を選択。(ただし、母語を除く。)
- (2) 口述試問(200点)
修士論文又はそれに代わる研究論文及び専攻分野に関連した事項についての試問

【経営学研究科】

- (1) 英語(100点、辞書貸与)
(本学博士前期課程入学試験を英語で受験し、合格した者は免除する。)
- (2) 専修科目(論文：100点)
知識情報処理論、eビジネス論、多国籍企業論、保険論、会計学原理のうち専修希望科目1科目を選択。
- (3) 口述試問(200点)
修士論文及び専攻分野に関連した事項についての試問

【文学研究科】

I. 筆記試験

【英文学専攻】

- (1) 専門科目Ⅰ(80点)：英語による文献読解と作文
- (2) 専門科目Ⅱ(170点)：イギリス文学、アメリカ文学、英語学、コミュニケーション学のうち専修希望科目1科目を選択。

【フランス文学専攻】

- (1) 専門科目Ⅰ(100点)：フランス語運用能力
- (2) 専門科目Ⅱ(150点)：フランス文学、フランス語学のうち専修希望科目1科目を選択。

II. 口述試問(英文学専攻・フランス文学専攻150点)

修士論文等、選択した専攻分野及び研究計画についての試問

【経済学研究科】

- (1) 専門科目(100点)
理論経済学、経済思想史、日本経済史、西洋経済史、労働経済学、経済政策、世界経済論、国際金融論、統計学、社会保障論、財政学、金融論、証券投資論のうち1科目を選択。
- (2) 口述試問(200点)
修士論文及び専攻分野に関連した事項並びに研究計画についての試問

【神学研究科】

- (1) 外国語(各100点、辞書貸与)
英語、ドイツ語、フランス語、ギリシア語、ヘブライ語、ラテン語のうち2か国語を選択。
(ただし、母語を除く。)
- (2) 口述試問(200点)
修士論文及び専攻分野に関連した事項並びに研究計画についての試問

【人間科学研究科】

- (1) 英語(100点、辞書貸与)
- (2) 専門科目(100点)
教育学、心理学、社会福祉学のうち1科目を選択。
- (3) 口述試問(200点)
修士論文及び専攻分野に関連した事項並びに研究計画についての試問
※受験者は、大学院等での学習・研究成果(論文等)と今後の研究計画について10分以内で説明すること。これに基づき口述試問を行う。(当日は面接者に資料を配付又は提示してよい。)

◆ 受験希望者は、願書購入前に指導を希望する教員に連絡(あるいはメール等で相談)すること。(P.44、P.69参照)

【国際文化研究科】

- (1) 第1科目(100点、辞書貸与)：英語
- (2) 第2科目(100点、辞書貸与)
フランス語、ドイツ語、中国語、韓国語、漢文、古文書のうち1科目を選択。(ただし、母語を除く。)
- (3) 口述試問(200点)
修士論文等、選択した専攻分野及び研究計画についての試問

博士後期課程 (社会人入試)

法学研究科 法律学専攻

経営学研究科 経営学専攻

文学研究科 英文学専攻

文学研究科 フランス文学専攻

経済学研究科 経済学専攻

神学研究科 神学専攻

人間科学研究科 人間科学専攻

国際文化研究科 国際文化専攻

博士後期課程(社会人入試)

1. 募集人員 若干名

2. 出願資格

入学時において大学院博士前期(修士)課程修了後3年を経過し社会人としての経験を有する者若しくは当該研究科がそれに準ずると認めた者で、以下のいずれかの資格を有する者。

- (1) 修士の学位を有する者
- (2) 外国において修士の学位に相当する学位を授与された者
- (3) 文部科学大臣が指定した者(平成元年文部省告示第118号)

3. 試験日及び試験時間

- (1) 試験日：2022年2月25日(金)
- (2) 試験時間

研究科	筆記	試験	口述試問
法学研究科	外国語	11:10~12:40	14:00~
経営学研究科	英語	9:30~11:00	
	専修科目	11:20~12:50	
文学研究科 英文学専攻	専門科目Ⅰ	9:30~10:30	
	専門科目Ⅱ	10:50~12:50	
文学研究科 フランス文学専攻	専門科目Ⅰ	9:30~10:30	
	専門科目Ⅱ	10:50~12:50	
経済学研究科	専門科目	10:00~11:30	13:00~
神学研究科	外国語	10:40~12:40	14:00~
人間科学研究科	英語	9:30~11:00	
	専門科目	11:20~12:50	
国際文化研究科	第1科目	9:30~11:00	
	第2科目	11:20~12:50	

4. 試験科目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。願書提出後の変更は認めない。

【法学研究科】

- (1) 外国語(100点、辞書貸与)
英語、ドイツ語、フランス語のうち1か国語を選択。
(ただし、母語を除く。)

(2) 口述試問(200点)

修士論文及び専攻分野に関連した事項、研究計画並びに社会人経験についての試問

【経営学研究科】

(1) 英語(100点、辞書貸与)

(本学博士前期課程入学試験を英語で受験し、合格した者は免除する。)

(2) 専修科目(論文：100点)

知識情報処理論、e ビジネス論、多国籍企業論、保険論、会計学原理のうち専修希望科目1科目を選択。

(3) 口述試問(200点)

修士論文及び専攻分野に関連した事項についての試問

【文学研究科】

I. 筆記試験

【英文学専攻】

(1) 専門科目Ⅰ(80点)：英語による文献読解と作文

(2) 専門科目Ⅱ(170点)：イギリス文学、アメリカ文学、英語学、コミュニケーション学のうち専修希望科目1科目を選択。

【フランス文学専攻】

(1) 専門科目Ⅰ(100点)：フランス語運用能力

(2) 専門科目Ⅱ(150点)：フランス文学、フランス語学のうち専修希望科目1科目を選択。

II. 口述試問(英文学専攻・フランス文学専攻150点)

修士論文及び専攻分野に関連した事項、研究計画並びに社会人経験についての試問

【経済学研究科】

(1) 専門科目(100点)

理論経済学、経済思想史、日本経済史、西洋経済史、労働経済学、経済政策、世界経済論、国際金融論、統計学、社会保障論、財政学、金融論、証券投資論のうち1科目を選択。

(2) 口述試問(200点)

修士論文及び専攻分野に関連した事項、研究計画並びに社会人経験についての試問

【神学研究科】

(1) 外国語(各100点、辞書貸与)

英語、ドイツ語、フランス語、ギリシア語、ヘブライ語、ラテン語のうち2か国語を選択。(ただし、母語を除く。)

(2) 口述試問(200点)

修士論文及び専攻分野に関連した事項、研究計画並びに社会人経験についての試問

【人間科学研究科】

(1) 英語(100点、辞書貸与)

(2) 専門科目(100点)

教育学、心理学、社会福祉学のうち1科目を選択。

(3) 口述試問(200点)

修士論文及び専攻分野に関連した事項、研究計画並びに社会人経験についての試問

※受験者は、大学院等での学習・研究成果(論文等)と今後の研究計画について10分以内で説明すること。これに基づき口述試問を行う。(当日は面接者に資料を配付又は提示してよい。)

◆ 受験希望者は、願書購入前に指導を希望する教員に連絡(あるいはメール等で相談)すること。(P.44、P.69参照)

【国際文化研究科】

(1) 第1科目(100点、辞書貸与)：英語

(2) 第2科目(100点、辞書貸与)

フランス語、ドイツ語、中国語、韓国語、漢文、古文書のうち1科目を選択。(ただし、母語を除く。)

(3) 口述試問(200点)

修士論文等、選択した専攻分野及び研究計画並びに社会人経験についての試問

博士後期課程 (外国人等入試)

法学研究科 法律学専攻

経営学研究科 経営学専攻

文学研究科 英文学専攻

文学研究科 フランス文学専攻

経済学研究科 経済学専攻

神学研究科 神学専攻

人間科学研究科 人間科学専攻

国際文化研究科 国際文化専攻

博士後期課程(外国人等入試)

1. 募集人員 若干名

2. 出願資格

- (1) 日本における16年の学校教育(小学校6年、中学校3年、高等学校3年、大学4年)に相当する教育課程のうち、4年間又は3年間の大学教育(学士号取得のこと)を含む10年以上の外国における教育課程を修了した修士の学位を有する[2022年3月までに修士の学位を取得見込みの者を含む。]者。
- (2) 日本の大学(学部)を留学生として卒業し、修士の学位を有する[2022年3月までに修士の学位を取得見込みの者を含む。]者。

注意) 修士の学位取得(修了)見込みの出願資格で受験して合格した者が、2022年3月までに修了できなかった場合は、入学許可を取り消すものとする。

3. 試験日及び試験時間

- (1) 試験日：2022年2月25日(金)
- (2) 試験時間

研究科・専攻	筆記	試験	口述試問
法学研究科	外国語等	11:10~12:40	14:00~
経営学研究科	外国語等	9:30~11:00	
	専修科目	11:20~12:50	
文学研究科 英文学専攻	専門科目Ⅰ	9:30~10:30	
	専門科目Ⅱ	10:50~12:50	
文学研究科 フランス文学専攻	専門科目Ⅰ	9:30~10:30	
	専門科目Ⅱ	10:50~12:50	
経済学研究科	専門科目	10:00~11:30	13:00~
神学研究科	外国語等	10:40~12:40	14:00~
人間科学研究科	外国語等	9:30~11:00	
	専門科目	11:20~12:50	
国際文化研究科	外国語	9:30~11:00	
	日本語	11:20~12:50	

4. 試験科目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。
願書提出後の変更は認めない。

【法学研究科】

- (1) 筆記試験(外国語等：100点、辞書貸与)
英語、ドイツ語、フランス語、日本語のうち、志願者の母語を除く1か国語を選択。
※ 答案は日本語で書くこと。
- (2) 口述試問(200点)
修士論文又はそれに代わる研究論文及び専攻分野に関連した事項についての試問

【経営学研究科】

- (1) 筆記試験(外国語等：100点、辞書貸与)
英語、日本語のうち1か国語を選択(ただし、母語を除く。)
(本学博士前期課程入学試験を英語で受験し、合格した者は免除する。)
- (2) 筆記試験(専攻科目：論文、100点)
知識情報処理論、e ビジネス論、多国籍企業論、保険論、会計学原理のうち専攻希望科目1科目を選択。
- (3) 口述試問(200点)
修士論文及び専攻分野に関連した事項についての試問

【文学研究科】

I. 筆記試験(試験を免除することがある。)

【英文学専攻】

- (1) 専門科目Ⅰ(80点)：英語による文献読解と作文
- (2) 専門科目Ⅱ(170点)：イギリス文学、アメリカ文学、英語学、コミュニケーション学のうち専攻希望科目1科目を選択。

【フランス文学専攻】

- (1) 専門科目Ⅰ(100点)：フランス語運用能力
- (2) 専門科目Ⅱ(150点)：フランス文学、フランス語学のうち専攻希望科目1科目を選択。

II. 口述試問(英文学専攻・フランス文学専攻150点)

修士論文等、選択した専攻分野及び研究計画についての試問

【経済学研究科】

- (1) 筆記試験(専門科目：100点)
理論経済学、経済思想史、日本経済史、西洋経済史、労働経済学、経済政策、世界経済論、国際金融論、統計学、社会保障論、財政学、金融論、証券投資論のうち1科目を選択。
- (2) 口述試問(200点)
修士論文及び専攻分野に関連した事項並びに研究計画についての試問

【神学研究科】

- (1) 筆記試験(外国語等：各100点、辞書貸与)
英語、ドイツ語、フランス語、ギリシア語、ヘブライ語、ラテン語のうち、志願者の母語を除く1か国語と日本語を選択。
- (2) 口述試問(200点)
修士論文及び専攻分野に関連した事項並びに研究計画についての試問

【人間科学研究科】

- (1) 筆記試験(外国語等：100点、辞書貸与)
英語、日本語のうち1か国語を選択。(ただし、母語を除く。)
- (2) 筆記試験(専門科目：100点)
教育学、心理学、社会福祉学のうち1科目を選択。
- (3) 口述試問(200点)
修士論文及び専攻分野に関連した事項並びに研究計画についての試問
※受験者は、大学院等での学習・研究成果(論文等)と今後の研究計画について10分以内で説明すること。これに基づき口述試問を行う。(当日は面接者に資料を配付又は提示してよい。)

- ◆ 受験希望者は、願書購入前に指導を希望する教員に連絡(あるいはメール等で相談)すること。(P.44、P.69参照)

【国際文化研究科】

- (1) 筆記試験(外国語等：各100点、辞書貸与 試験を免除することがある。)
英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語のうち、志願者の母語を除く1か国語と日本語
- (2) 口述試問(200点)
修士論文及び専攻分野に関連した事項並びに研究計画についての試問

博士後期課程 (各研究科概要)

※授業科目表は、各研究科における専任教員名と授業科目を掲載している。(授業科目表は、変更されることがある。)

※ 2022 年度より博士後期課程に新たに授業科目（講義科目）が追加される予定です。詳細は、入学時の学生便覧にてご確認ください。

※年度の初めに、講義担当教員と学生が協議して、実情に応じて時間割を調整することもある。

法学研究科

法律学専攻 博士後期課程(修業年限3年)

授 業 科 目	担 当 者	
憲 法 研 究 指 導	教 授	横 田 守 弘
憲 法 研 究 指 導	教 授	齊 藤 芳 浩
憲 法 研 究 指 導	教 授	奈 須 祐 治
行 政 法 研 究 指 導	教 授	石 森 久 広
行 政 法 研 究 指 導	教 授	勢 一 智 子
税 法 研 究 指 導	教 授	倉 見 智 亮
民 法 研 究 指 導	教 授	田 中 英 司
民 法 研 究 指 導	教 授	村 山 淳 子
民 法 研 究 指 導	教 授	宮 崎 幹 朗
刑 事 法 研 究 指 導	教 授	梅 崎 進 哉
社 会 法 研 究 指 導	教 授	有 田 謙 司
法 哲 学 研 究 指 導	教 授	毛 利 康 俊
国 際 民 事 法 研 究 指 導	教 授	多 田 望

履修指導要領

1. 博士後期課程の標準修業年限は、3年とする。ただし、研究科委員会においてとくに優れた研究業績をあげたと認められた者については、論文提出期間を短縮することができる。
2. 学生は、入学時に専修科目1科目を選択するものとする。
3. 学生は、専修科目の研究指導を週1コマ以上受け、各学年に4単位、合計12単位以上修得し、かつ博士論文を提出してその審査及び試験に合格しなければならない。
4. 学生は、専修科目の担当教員を自己の指導教員とする。授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。
5. 学生は、指導教員の指導に基づき、同教員及びその指示する学内外の教員より、研究指導を受けるものとする。
6. 学生は、指導教員の指導又は研究科委員会の指示に基づき、学位論文研究指導を4単位まで履修することができる。
7. 博士後期課程の学位論文は、同課程に2年以上在学し、必要な研究指導を受けなければ、提出することができない。
 - (ア) 博士後期課程の学位論文は、在学期間中に提出するものとする。
 - (イ) 博士後期課程に3年以上在学し、必要な研究指導を受け、12単位を修得して退学したものは、「単位修得退学者」とする。
8. 在学年限の最長は、6年とする。ただし、休学の期間は在学年限に算入しない。

経営学研究科

経営学専攻 博士後期課程(修業年限3年)

授 業 科 目	担 当 者	
(経 営 情 報 学 部 門)		
■ 意思決定論研究指導	教 授	田 中 謙 一 郎
知識情報処理論研究指導	教 授	吉 武 春 光
■ データベース論研究指導	教 授	史 一 華
eビジネス論研究指導	教 授	丸 山 正 博
(商 学 部 門)		
多国籍企業論研究指導	教 授	王 忠 毅
保険論研究指導	教 授	小 川 浩 昭
(会 計 学 部 門)		
会計学原理研究指導	教 授	工 藤 栄 一 郎
■ 会計監査論研究指導	教 授	伊 藤 龍 峰
■ 租税法論研究指導	教 授	福 浦 幾 巳

■印：2022年度は募集しない。

履修指導要領

1. 博士後期課程の標準修業年限は、3年とする。ただし、研究科委員会においてとくに優れた研究業績をあげたと認められた者については、論文提出期間を短縮することができる。
2. 学生は、入学時に専修科目1科目を選択するものとする。
3. 学生は、専修科目の研究指導を週1コマ以上受け、各学年に4単位、合計12単位以上を修得し、かつ博士論文を提出しその審査及び試験に合格しなければならない。
4. 学生は、専修科目の担当教員を自己の指導教員とし、授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。
5. 学生は、指導教員の指導に基づき、研究科委員会の指示する学位論文指導教員2名が担当する学位論文指導を2単位以上修得するものとする。
6. 博士後期課程の学位論文の提出は、同課程に2年以上在学し、必要な研究指導を受け、研究論文を2編以上刊行するものとする。
 - (ア) 博士後期課程の学位論文は、在学期間中に提出するものとする。
 - (イ) 博士後期課程に3年以上在学し、必要な研究指導を受け、12単位を修得して退学したものは、「単位修得退学者」とする。
7. 在学年限の最長は、6年とする。ただし、休学の期間は在学年限に算入しない。

文学研究科

英文学専攻 博士後期課程(修業年限3年)

授 業 科 目	担 当 者	
(イギリス文学専修部門)		
イギリス文学研究指導Ⅰ	教 授	加 藤 洋 介
(アメリカ文学専修部門)		
アメリカ文学研究指導Ⅱ	教 授	藤 野 功 一
アメリカ文学研究指導Ⅲ	教 授	宮 本 敬 子
(英語学専修部門)		
■ 英語学研究指導Ⅱ	教 授	藤 本 滋 之
英語学研究指導Ⅲ	教 授	伊 藤 彰 浩
(コミュニケーション学専修部門)		
コミュニケーション学研究指導Ⅰ	教 授	宮 原 哲

■印：2022年度は募集しない。

フランス文学専攻 博士後期課程(修業年限3年)

授 業 科 目	担 当 者	
(フランス文学専修部門)		
フランス文学研究指導Ⅰ	教 授	武 末 祐 子
フランス文学研究指導Ⅱ	教 授	真 下 弘 子
フランス文学研究指導Ⅲ	教 授	和 田 光 昌
フランス思想研究指導	教 授	北 垣 徹
(フランス語学専修部門)		
フランス語学研究指導Ⅰ	教 授	杉 山 香 織

履修指導要領

1. 学生の標準修業年限は、3年とする。ただし、研究科委員会においてとくに優れた研究業績をあげたと認められた者については、論文提出期間を短縮することができる。
2. 学生は、入学時に専修科目一つを選択するものとする。
3. 学生は、専修科目の研究指導を週1コマ以上受け、各学年に4単位、合計12単位以上を修得し、かつ博士論文を提出しその審査及び試験に合格しなければならない。
4. 学生は、専修科目の担当教員を自己の指導教員とする。授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。

5. 博士後期課程の学位論文は、同課程に2年以上在学し、必要な研究指導を受け、更に各専修で開講される学位論文指導A及び学位論文指導Bのいずれか1科目(2単位)を修得しなければ、提出することができない。
 - (ア) 博士後期課程の学位論文は、在学期間中に提出するものとする。
 - (イ) 博士後期課程に3年以上在学し、必要な研究指導を受け、12単位を修得して退学したものは、「単位修得退学者」とする。
6. 博士後期課程の学位論文を提出しようとする者は、論文提出の少なくとも1年前までに指導教員の承認を得なければならない。その際、学位論文作成計画書を提出しなければならない。
7. 在学年限の最長は、6年とする。ただし、休学の期間は在学年限に算入しない。

経済学研究科

経済学専攻 博士後期課程(修業年限3年)

授 業 科 目	担 当 者		
経 済 学 研 究 指 導	教 授	仲 澤 幸 壽	
経 済 学 研 究 指 導	教 授	平 井 秀 明	
経 済 学 研 究 指 導	教 授	三 宅 伸 治	
経 済 学 研 究 指 導	教 授	瀧 井 貞 行	
経 済 学 研 究 指 導	教 授	江 里 口 拓	
経 済 学 研 究 指 導	教 授	小 野 浩	
経 済 学 研 究 指 導	教 授	花 田 洋 一 郎	
経 済 学 研 究 指 導	教 授	伊 佐 勝 秀	
経 済 学 研 究 指 導	教 授	小 出 秀 雄	
経 済 学 研 究 指 導	教 授	山 村 英 司	
経 済 学 研 究 指 導	教 授	尹 春 志	
経 済 学 研 究 指 導	教 授	立 石 剛	
経 済 学 研 究 指 導	教 授	東 茂 樹	
経 済 学 研 究 指 導	教 授	河 村 朗	
経 済 学 研 究 指 導	教 授	岩 本 武 和	
経 済 学 研 究 指 導	教 授	中 馬 正 博	
経 済 学 研 究 指 導	教 授	熊 谷 成 将	
経 済 学 研 究 指 導	教 授	近 藤 春 生	
経 済 学 研 究 指 導	教 授	相 模 裕 一	
経 済 学 研 究 指 導	教 授	丹 波 靖 博	

履修指導要領

1. 博士後期課程の標準修業年限は、3年とする。ただし、研究科委員会においてとくに優れた研究業績をあげたと認められた者については、論文提出期間を短縮することができる。
2. 学生は、入学時に専修科目1科目を選択するものとする。
3. 学生は、専修科目の研究指導を週1コマ以上受け、各学年に4単位、合計12単位以上を修得し、かつ博士論文を提出しその審査及び試験に合格しなければならない。
4. 学生は、専修科目の担当教員を自己の指導教員とする。授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。
5. 学生は、指導教員の指導に基づき、同教員及びその指示する学内外の教員より、研究指導を受けるものとする。
6. 博士後期課程の学位論文は、同課程に2年以上在学し、必要な研究指導を受け、かつ学位論文指導を2単位以上修得しなければ、提出することができない。
 - (ア) 博士後期課程の学位論文は、在学期間中に提出するものとする。
 - (イ) 博士後期課程に3年以上在学し、必要な研究指導を受け、12単位を修得して退学したものは、「単位修得退学者」とする。
7. 在学年限の最長は、6年とする。ただし、休学の期間は在学年限に算入しない。

神学研究科

神学専攻 博士後期課程(修業年限3年)

授 業 科 目	担 当 者	
聖書学研究指導	教 授	須 藤 伊 知 郎
■ 歴史神学研究指導	教 授	G. W. バークレー
歴史神学研究指導	教 授	金 丸 英 子

■印：2022年度は募集しない。

履修指導要領

1. 博士後期課程の標準修業年限は、3年とする。ただし、研究科委員会においてとくに優れた研究業績をあげたと認められた者については、論文提出期間を短縮することができる。
2. 学生は、入学時に専修科目1科目を選択するものとする。
3. 学生は、専修科目の研究指導を週1コマ以上受け、各学年に4単位、合計12単位以上を修得し、かつ博士論文を提出しその審査及び試験に合格しなければならない。
4. 学生は、専修科目の担当教員を自己の指導教員とする。授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。
5. 学生は、指導教員の指導に基づき、同教員及びその指示する学内外の教員より、研究指導を受けるものとする。
6. 博士後期課程の学位論文は、同課程に2年以上在学し、必要な研究指導を受け、かつ学位論文指導を2単位以上修得しなければ、提出することができない。
 - (ア) 博士後期課程の学位論文は、在学期間中に提出するものとする。
 - (イ) 博士後期課程に3年以上在学し、必要な研究指導を受け、12単位を修得して退学したものは、「単位修得退学者」とする。
7. 在学年限の最長は、6年とする。ただし、休学の期間は在学年限に算入しない。

人間科学研究科

人間科学専攻 博士後期課程(修業年限3年)

授 業 科 目	担 当 者		
人間科学研究指導	教 授	深 谷	潤
人間科学研究指導	教 授	田 代	裕 一
人間科学研究指導	教 授	田 中	理 絵
人間科学研究指導	教 授	門 田	理 世
人間科学研究指導	教 授	古 田	雅 憲
■ 人間科学研究指導	教 授	松 村	敬 治
人間科学研究指導	教 授	塩 野	正 明
人間科学研究指導	教 授	黒 木	重 雄
人間科学研究指導	教 授	中 村	奈 良 江
■ 人間科学研究指導	教 授	進 藤	啓 子
人間科学研究指導	教 授	倉 田	康 路
■ 人間科学研究指導	教 授	安 部	計 彦

■印：2022年度は募集しない。

履修指導要領

1. 博士後期課程の標準修業年限は、3年とする。ただし、研究科委員会においてとくに優れた研究業績をあげたと認められた者については、論文提出期間を短縮することができる。
2. 学生は、入学時に専修科目1科目を選択するものとする。
3. 学生は、専修科目の研究指導を週1コマ以上受け、各学年に4単位、合計12単位以上を修得し、かつ博士論文を提出しその審査及び試験に合格しなければならない。
4. 学生は、専修科目の担当教員を自己の指導教員とする。授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。
5. 学生は、指導教員の指導に基づき、同教員及びその指示する学内外の教員より、研究指導を受けるものとする。
6. 博士後期課程の学位論文は、同課程に2年以上在学し、必要な研究指導を受けなければ、提出することができない。
 - (ア) 博士後期課程の学位論文は、在学期間中に提出するものとする。
 - (イ) 博士後期課程に3年以上在学し、必要な研究指導を受け、12単位を修得して退学したものは、「単位修得退学者」とする。
7. 博士後期課程の学位論文を提出しようとする者は、論文提出の少なくとも1年前までに指導教員の承認を得なければならない。その際、学位論文作成計画書を提出しなければならない。
8. 在学年限の最長は、6年とする。ただし、休学の期間は在学年限に算入しない。

国際文化研究科

国際文化専攻 博士後期課程(修業年限3年)

授 業 科 目	担 当 者		
(アジア文化専修部門)			
東南アジア社会文化論研究指導 A 東南アジア社会文化論研究指導 B 東南アジア社会文化論論文作成指導	教 授	片 山 隆 裕	
東アジア民族社会論研究指導 A 東アジア民族社会論研究指導 B 東アジア民族社会論論文作成指導	教 授	韓 景 旭	
考古学方法論研究指導 A 考古学方法論研究指導 B 考古学方法論論文作成指導	教 授	伊 藤 慎 二	
日本近世近代社会論研究指導 A 日本近世近代社会論研究指導 B 日本近世近代社会論論文作成指導	教 授	宮 崎 克 則	
中国民族文化論研究指導 A 中国民族文化論研究指導 B 中国民族文化論論文作成指導	教 授	金 縄 初 美	
日本文化論研究指導 A 日本文化論研究指導 B 日本文化論論文作成指導	教 授	西 村 将 洋	
中国近現代文化論研究指導 A 中国近現代文化論研究指導 B 中国近現代文化論論文作成指導	教 授	新 谷 秀 明	
アジア文化論共同研究指導 A アジア文化論共同研究指導 B			
(欧米文化専修部門)			
近現代思想論研究指導 A 近現代思想論研究指導 B 近現代思想論論文作成指導	教 授	今 井 尚 生	
表象文化論研究指導 A 表象文化論研究指導 B 表象文化論論文作成指導	教 授	松 原 知 生	
表象メディア論研究指導 A 表象メディア論研究指導 B 表象メディア論論文作成指導	教 授	栗 原 詩 子	
■ 近代キリスト教文化史論研究指導 A 近代キリスト教文化史論研究指導 B 近代キリスト教文化史論論文作成指導	教 授	塩 野 和 夫	
キリスト教思想論研究指導 A キリスト教思想論研究指導 B キリスト教思想論論文作成指導	教 授	宮 平 望	
欧米文化論共同研究指導 A 欧米文化論共同研究指導 B			

■印：2022年度は募集しない。

履修指導要領

1. 博士後期課程の標準修業年限は、3年とする。ただし、研究科委員会においてとくに優れた研究業績をあげたと認められた者については、論文提出期間を短縮することができる。
2. 学生は、入学時に専修科目一つを選択するものとする。
3. 学生は、専修科目の研究指導を週1コマ以上受け、各学年に4単位、合計12単位を修得し、かつ博士論文を提出しその審査及び試験に合格しなければならない。
4. 学生は、専修科目の担当教員を自己の指導教員とする。授業の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。専修部門内に複数の研究指導が開講されている場合は、研究科委員会の承認を得て指導教員を変更することができる。
5. 上記の研究指導は、複数の研究指導担当教員によって開設される共同研究指導で代用できる。ただし、共同研究指導への参加にあたって指導教員の承認を受けるとともに、論文作成指導は指導教員の指導に従うものとする。
6. 博士後期課程の学位論文は、同課程に2年以上在学し、必要な研究指導を受け、かつ学位論文指導を2単位以上修得しなければ、提出することができない。
 - (2) 博士後期課程の学位論文は在学期間中に提出するものとする。
 - (3) 博士後期課程に3年以上在学し、必要な研究指導を受け、12単位を修得して退学した者は「単位修得退学者」とする。
 - (4) 学位論文を提出しようとする者は、
 - (ア) 論文提出の少なくとも1ヶ年前までに指導教員の承認を得なければならない。
 - (イ) その際、学位論文作成計画書を提出しなければならない。
7. 在学年限の最長は、6年とする。ただし、休学の期間は在学年限に算入しない。
8. 国際文化研究科博士後期課程の研究指導要項については、別に定める。

参考資料

○大学院研究科・専攻、教員紹介、シラバス

大学院については、西南学院大学大学院ホームページをご参照ください。

本学 HP（検索エンジンにて「西南学院大学大学院」を検索）→「研究科・専攻」、「教員紹介」、「シラバス」

○学外単位互換制度について

○厚生労働省「教育訓練給付制度」について

○教育訓練給付制度の適正な利用に必要な事項について

○学 費 明 細 表

○入 試 デ ー タ

○学 生 生 活（奨学金制度、教職免許状ほか）

○過去問題の閲覧について

学外単位互換制度について

福岡大学大学院人文科学研究科仏語学仏文学専攻博士前期課程との単位互換制度…文学研究科フランス文学専攻博士前期課程のみ履修可能

2011年度より本学大学院文学研究科フランス文学専攻博士前期課程と福岡大学大学院人文科学研究科仏語学仏文学専攻博士前期課程との間において単位互換制度が始まり、4単位の履修が認められ、その単位を修了要件単位に含めることができます。履修できる科目は、福岡大学で開講される特殊講義のみで、研究指導・演習は受講できません。

【厚生労働省「教育訓練給付制度」について】

以下の研究科・専攻は、教育訓練給付制度厚生労働大臣指定講座です。

- ・ 法学研究科博士前期課程
- ・ 経営学研究科博士前期課程
- ・ 文学研究科英文学専攻博士前期課程
- ・ 経済学研究科博士前期課程
- ・ 人間科学研究科人間科学専攻博士前期課程
- ・ 人間科学研究科臨床心理学専攻修士課程

※ 教育訓練給付金とは…受講のために受講者本人が教育訓練施設を通して指定教育訓練実施者に対して支払った教育訓練経費の2割に相当する額をハローワークから支給(上限あり)されるもので、一定の条件を満たした方が対象です。
(支給の条件については、お住まいの最寄のハローワークでご確認ください。)

教育訓練給付制度の適正な利用に必要となる事項について

(厚生労働省ホームページより)

教育訓練給付制度を適正に利用していただくために、以下の点について十分にご理解いただくようお願いいたします。

- (1) 一般教育訓練給付の支給対象となる教育訓練経費とは、教育訓練の受講に必要な入学金及び受講料(最大1年分)に限られます。
- (2) 受講料には、受講費のほか、受講に伴い必須となる教材費用等も含まれますが、検定試験受験料、補助教材費、補講費、交通費、パソコン等の器材費等は含まれません。また、クレジット会社に対する手数料、支給申請時点での未納の額(クレジット会社を介してクレジット契約が成立している場合を除きます。)も教育訓練経費に含まれるものではありません。
- (3) 現金等(有価証券等を含みます。)や物品の還元的な給付その他の利益を受けた場合や、各種割引の適用を受けた場合には、その還元的な給付額や割引額等を差し引いた額が教育訓練給付金の対象となる教育訓練経費となります。

このため、このような還元的な給付等を受けた場合には、入学金及び受講料の額から当該還元額を控除した額で教育訓練給付金の支給を申請することが必要になります。

なお、当該教育訓練経費に係る領収書又はクレジット契約証明書の発行後、受講料の値引き等により教育訓練経費の一部の還付が行われた場合には、教育訓練給付金の支給申請に際しては、教育訓練実施者が受講者に発行する、還元額等が記載された「返還金明細書」の提出が必要となります。

- (4) 一般教育訓練給付金は、当該教育訓練を実際に本人が受講し、かつ、修了した場合のみ支給されるものです。このため本人以外の者が受講し、又は修了試験等を受験等した場合には、一般教育訓練給付金は支給されません。

また、当該教育訓練の修了試験に際して、あらかじめ解答が添付されている場合等にあつては、当該教育訓練を修了したものと認められていませんので、一般教育訓練給付金の支給を受けることはできません。

明 示 書

(法学 1/3)

講座の名称	法学研究科博士前期課程			
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スクーリング (回数 回)			
指定講座番号	4 0 2 3 8 - 0 8 1 0 0 1 - 0			
講座の創設年月日	教育訓練給付金対象講座 の 指 定 期 間	過去一年の 講 座 実 績	入講者数 (累積) (1人)	修了者数 (7人)
1971 (S46) 年 4 月 1 日	2023 (R5) 年 3 月 31 日まで			
訓練期間	24ヶ月	総訓練時間	338時間	
1. 教育訓練目標				
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		修士 (法学) の学位取得		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		西南学院大学大学院		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		2年以上在学して、専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		大学教員、中学校・高等学校教諭、公務員 (行政職、裁判所職員)、行政書士、社会保険労務士、税理士、調査・研究機関、法曹業界、金融業界、マスコミ業界等		
2. 教育訓練の内容				
教 科 (カリキュラム)		時 間	使用教材名	
専 修 科 目 演 習		90.0 時間		
専 修 科 目 講 義		45.0 時間		
そ の 他 の 講 義		202.5 時間		
3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)				
①受講するに当たって必要な実務経験等		特になし		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		学士の学位 (ただし本学が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者も含む。)		
③その他				

明 示 書

(法学 2/3)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 昨年度内の受講修了者数		7 人			
② ①のうち目標資格の受験者数		7 人	受験率 (②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数		7 人	合格率 (③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数		3 人			
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		3 人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	②A：就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	2 人			
	3 その他の就業（自営業等）	人	2 人		
	4 非就業	1 人	②B：非就業者計 1人		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数 (又はそれ以下)		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人			
	3 社内外の評価が高まる	人			
	4 円滑な転職に役立つ	人			
	5 趣味・教養に役立つ	人			
	6 その他の効果	2 人			
	7 特に効果はない	人			
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	人	④の回答数合計 ※②Bと同数 (又はそれ以下)		
	2 希望の職種・業界で就職できる	1 人			
	3 より良い条件（賃金等）で就職できる	人			
	4 趣味・教養に役立つ	人			
	5 その他の効果	人			
	6 特に効果はない	人			
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	1 人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数 (又はそれ以下)		
	2 受講修了後 3～6か月以内に就職した	人			
	3 受講修了後 6～12か月以内に就職した	人			
	4 就職していない	人			
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	1 人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	人			
	3 どちらとも言えない	2 人			
	4 やや不満	人			
	5 大いに不満	人			
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、修士論文を在学期間中に提出して、その審査並びに最終試験に合格する。授業科目の成績は、S・A・B・C及びDの評語をもってあらわし、S・A・B及びCをもって単位修得と認定する。成績は次の基準によるものとする。S = 100点より90点まで、A = 89点より80点まで、B = 79点より70点まで、C = 69点より60点まで、D = 59点以下（不合格）。				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
2年以上在学して、専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。	修士論文提出後に行われる最終試験と修了判定会議。				

明 示 書

(法学 3/3)

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法		
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	指導教員が授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導を行う。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	修了までの指導は、指導教員を中心に研究科の教員が行う。就職については、大学就職課が情報提供、相談対応を行う。	
8. その他の事項		
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人 西南学院 (代表者名：ギャーリ バークレー)	
住所及び連絡先	福岡市早良区西新6丁目2番92号 TEL 092-823-3368	
施設名称及び施設長名	西南学院大学大学院 (施設長：ギャーリ バークレー)	
住所及び連絡先	福岡市早良区西新6丁目2番92号 TEL 092-823-3368	
給付制度担当部署・者	大学院課 大学院事務室 (担当者：浅井 修史)	
連絡先	TEL 092-823-3368	
教育訓練経費支払い方法	1. 教育訓練給付金の対象となる経費 (①+②) 711,000 円	
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	135,000 円 (※ 0 円)
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	576,000 円 (うち、必須教材費 0 円)
	② 分割払	2. 教育訓練給付金の対象外となる経費 (①+②+③+④) 130,000 円
	③ 両方可	① 副読本代 (税込額) 0 円
		② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額) 0 円
		③ 施設維持費 (税込額) 130,000 円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 0 円	
	3. 総額 (1+2) (税込額) 841,000 円	

〔 特 記 事 項 〕

※本学出身者のみ、入学料の徴収を行わない。

明 示 書

(経営学 1/3)

講座の名称	経営学研究科博士前期課程			
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スクーリング (回数 回)			
指定講座番号	4 0 2 3 8 - 0 8 1 0 0 2 - 3			
講座の創設年月日	教育訓練給付金対象講座の指定期間	過去一年の講座実績	入講者数 (累積) (8人)	修了者数 (4人)
1972 (S47) 年 4 月 1 日	2023 (R5) 年 3 月 31 日まで			
訓練期間	24ヶ月	総訓練時間	338時間	
1. 教育訓練目標				
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		修士 (経営学) の学位取得		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		西南学院大学大学院		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		2年以上在学して、専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		大学教員、中学校・高等学校教諭、公務員、公認会計士、行政書士、税理士、金融業界、マスコミ業界等		
2. 教育訓練の内容				
教 科 (カリキュラム)		時 間	使用教材名	
専 修 科 目 演 習		90.0 時間		
専 修 科 目 特 殊 講 義		22.5 時間		
専 修 部 門 の 特 殊 講 義		67.5 時間		
そ の 他 の 特 殊 講 義		157.5 時間		
3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)				
①受講するに当たって必要な実務経験等		特になし		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		学士の学位 (ただし本学が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者も含む。)		
③その他				

明 示 書

(経営学 2/3)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 昨年度内の受講修了者数		4 人			
② ①のうち目標資格の受験者数		4 人	受験率 (②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数		4 人	合格率 (③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数		4 人			
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		4 人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	②A: 就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業 (自営業等)	1 人	1 人		
	4 非就業	3 人	②B: 非就業者計 3人		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上 (昇進、昇格、資格手当等) に役立つ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数 (又はそれ以下)		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人			
	3 社内外の評価が高まる	人			
	4 円滑な転職に役立つ	人			
	5 趣味・教養に役立つ	人			
	6 その他の効果	1 人			
	7 特に効果はない	人			
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	人	④の回答数合計 ※②Bと同数 (又はそれ以下)		
	2 希望の職種・業界で就職できる	2 人			
	3 より良い条件 (賃金等) で就職できる	人			
	4 趣味・教養に役立つ	人			
	5 その他の効果	人			
	6 特に効果はない	1 人			
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数 (又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	1 人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人			
	4 就職していない	2 人			
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	3 人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	1 人			
	3 どちらとも言えない	人			
	4 やや不満	人			
	5 大いに不満	人			
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1 に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、修士論文を在学期間中に提出して、その審査並びに最終試験に合格する。授業科目の成績は、S・A・B・C及びDの評語をもってあらし、S・A・B及びCをもって単位修得と認定する。成績は次の基準によるものとする。S = 100点より90点まで、A = 89点より80点まで、B = 79点より70点まで、C = 69点より60点まで、D = 59点以下 (不合格)。				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
2年以上在学して、専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。	修士論文提出後に行われる最終試験と修了判定会議。				

明 示 書

(経営学 3/3)

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法				
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	指導教員が授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導を行う。			
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	修了までの指導は、指導教員を中心に研究科の教員が行う。就職については、大学就職課が情報提供、相談対応を行う。			
8. その他の事項				
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人 西南学院	(代表者名：ギャーリ バークレー)		
住所及び連絡先	福岡市早良区西新6丁目2番92号	TEL 092-823-3368		
施設名称及び施設長名	西南学院大学大学院	(施設長：ギャーリ バークレー)		
住所及び連絡先	福岡市早良区西新6丁目2番92号	TEL 092-823-3368		
給付制度担当部署・者	大学院課 大学院事務室	(担当者：浅井 修史)		
連絡先	TEL 092-823-3368			
教育訓練経費 支払い方法	1. 教育訓練給付金の対象となる経費 (①+②)		711,000 円	
	① 入学料 (税込額)		135,000 円	
	(※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		(※ 0 円)	
	② 受講料 (税込額)		576,000 円	
	(※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		(うち、必須教材費 0 円)	
	② 分割払	2. 教育訓練給付金の対象外となる経費 (①+②+③+④)		130,000 円
	③ 両方可	① 副読本代 (税込額)	0 円	
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)	0 円		
	③ 施設維持費 (税込額)	130,000 円		
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	0 円		
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		841,000 円	

〔 特 記 事 項 〕

※本学出身者のみ、入学料の徴収を行わない。

明 示 書

(英文学 1/3)

講座の名称	文学研究科英文学専攻博士前期課程			
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スクーリング (回数 回)			
指定講座番号	4 0 2 3 8 - 0 8 1 0 0 3 - 6			
講座の創設年月日	教育訓練給付金対象講座の指定期間	過去一年の講座実績	入講者数 (累積) (5人)	修了者数 (0人)
1976 (S51) 年 4 月 1 日	2023 (R5) 年 3 月 31 日まで			
訓練期間	24ヶ月	総訓練時間	338時間	
1. 教育訓練目標				
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		修士 (文学) の学位取得		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		西南学院大学大学院		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		2年以上在学して、専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		大学教員、中学校・高等学校教諭、公務員、翻訳業等		
2. 教育訓練の内容				
教 科 (カリキュラム)		時 間	使用教材名	
指 導 教 員 の 演 習		45.0 時間		
指 導 教 員 の 特 殊 研 究		22.5 時間		
専 修 部 門 の 演 習 ・ 特 殊 研 究		112.5 時間		
選 択 の 演 習 ・ 特 殊 研 究		157.5 時間		
3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)				
①受講するに当たって必要な実務経験等		特になし		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		学士の学位 (ただし本学が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者も含む。)		
③その他				

明 示 書

(英文学 2/3)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 昨年度内の受講修了者数		0 人			
② ①のうち目標資格の受験者数		0 人	受験率 (②/①)	0.0	%
③ ②のうち合格者数		0 人	合格率 (③/②)	0.0	%
④ 上記②・③の回答者数		0 人			
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数			人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A：就業者計	0 人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業（自営業等）		人		
	4 非就業		人	②B：非就業者計	0人
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数 (又はそれ以下)	0 人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 円滑な転職に役立つ		人		
	5 趣味・教養に役立つ		人		
	6 その他の効果		人		
	7 特に効果はない		人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる		人	④の回答数合計 ※②Bと同数 (又はそれ以下)	0 人
	2 希望の職種・業界で就職できる		人		
	3 より良い条件（賃金等）で就職できる		人		
	4 趣味・教養に役立つ		人		
	5 その他の効果		人		
	6 特に効果はない		人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数 (又はそれ以下)	0 人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0 人
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、修士論文を在学期間中に提出して、その審査並びに最終試験に合格する。授業科目の成績は、S・A・B・C及びDの評語をもってあらわし、S・A・B及びCをもって単位修得と認定する。成績は次の基準によるものとする。S = 100点より90点まで、A = 89点より80点まで、B = 79点より70点まで、C = 69点より60点まで、D = 59点以下（不合格）。				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
2年以上在学して、専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。	修士論文提出後に行われる最終試験と修了判定会議。				

明 示 書

(英文学 3/3)

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	指導教員が授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導を行う。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	修了までの指導は、指導教員を中心に研究科の教員が行う。就職については、大学就職課が情報提供、相談対応を行う。		
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人 西南学院	(代表者名：ギャーリ バークレー)	
住所及び連絡先	福岡市早良区西新 6 丁目 2 番92号	TEL 092-823-3368	
施設名称及び施設長名	西南学院大学大学院	(施設長：ギャーリ バークレー)	
住所及び連絡先	福岡市早良区西新 6 丁目 2 番92号	TEL 092-823-3368	
給付制度担当部署・者	大学院課 大学院事務室	(担当者：浅井 修史)	
連絡先	TEL 092-823-3368		
教育訓練経費 支払い方法	1. 教育訓練給付金の対象となる経費 (①+②)		711,000 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		135,000 円 (※ 0 円)
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		576,000 円 (うち、必須教材費 0 円)
	2. 教育訓練給付金の対象外となる経費 (①+②+③+④)		130,000 円
	③ 副読本代 (税込額)		0 円
	④ 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		0 円
	⑤ 施設維持費 (税込額)		130,000 円
⑥ その他 (法人への寄付金、PC の損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円	
3. 総額 (1 + 2) (税込額)			841,000 円

〔 特 記 事 項 〕

※本学出身者のみ、入学料の徴収を行わない。

明 示 書

(経済学 1/3)

講座の名称	経済学研究科博士前期課程			
実施方法	① 通学 (<input checked="" type="checkbox"/> 昼間 <input checked="" type="checkbox"/> 夜間 <input checked="" type="checkbox"/> 土日) ② 通信 スクーリング (回数 回)			
指定講座番号	4 0 2 3 8 - 0 8 1 0 0 4 - 9			
講座の創設年月日	教育訓練給付金対象講座の指定期間	過去一年の講座実績	入講者数 (累積) (2人)	修了者数 (7人)
1981 (S56) 年 4 月 1 日	2023 (R5) 年 3 月 31 日まで			
訓練期間	24ヶ月	総訓練時間	338時間	
1. 教育訓練目標				
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		修士 (経済学) の学位取得		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		西南学院大学大学院		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		2年以上在学して、専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		大学教員、中学校・高等学校教諭、公務員、公認会計士、税理士、調査・研究機関、金融業界、マスコミ業界等		
2. 教育訓練の内容				
教 科 (カリキュラム)		時 間	使用教材名	
専 修 科 目 演 習		90.0 時間		
専 修 科 目 講 義		45.0 時間		
そ の 他 の 講 義		202.5 時間		
3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)				
①受講するに当たって必要な実務経験等		特になし		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		学士の学位 (ただし本学が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者も含む。)		
③その他				

明 示 書

(経済学 2/3)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
①	昨年度内の受講修了者数	7	人		
②	①のうち目標資格の受験者数	7	人	受験率 (②/①)	100.0 %
③	②のうち合格者数	7	人	合格率 (③/②)	100.0 %
④	上記②・③の回答者数	4	人		
(2) 受講修了者による講座の評価等					
①	回答者総数	4	人		
②	受講開始時の就業状況等	1	正社員	人	②A：就業者計 0 人
		2	非正社員、派遣社員	人	
		3	その他の就業（自営業等）	人	
		4	非就業	4	人
③	就業中の受講者による講座の評価	1	処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数 (又はそれ以下) 0 人
		2	配置転換等により希望の業務に従事できる	人	
		3	社内外の評価が高まる	人	
		4	円滑な転職に役立つ	人	
		5	趣味・教養に役立つ	人	
		6	その他の効果	人	
		7	特に効果はない	人	
④	就業していない受講者による講座の評価	1	早期に就職できる	人	④の回答数合計 ※②Bと同数 (又はそれ以下) 4 人
		2	希望の職種・業界で就職できる	1	
		3	より良い条件（賃金等）で就職できる	1	
		4	趣味・教養に役立つ	人	
		5	その他の効果	人	
		6	特に効果はない	2	
⑤	受講者の就業状況	1	受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数 (又はそれ以下) 4 人
		2	受講修了後3～6か月以内に就職した	人	
		3	受講修了後6～12か月以内に就職した	人	
		4	就職していない	4	
⑥	講座の全体評価	1	大変満足	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 4 人
		2	おおむね満足	人	
		3	どちらとも言えない	2	
		4	やや不満	人	
		5	大いに不満	2	
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1 に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		専攻において定められた授業科目を 30 単位以上修得し、修士論文を在学期間中に提出して、その審査並びに最終試験に合格する。授業科目の成績は、S・A・B・C 及び D の評語をもってあらし、S・A・B 及び C をもって単位修得と認定する。成績は次の基準によるものとする。S = 100 点より 90 点まで、A = 89 点より 80 点まで、B = 79 点より 70 点まで、C = 69 点より 60 点まで、D = 59 点以下（不合格）。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
2 年以上在学して、専攻において定められた授業科目を 30 単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。			修士論文提出後に行われる最終試験と修了判定会議。		

明 示 書

(経済学 3/3)

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法				
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	指導教員が授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導を行う。			
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	修了までの指導は、指導教員を中心に研究科の教員が行う。就職については、大学就職課が情報提供、相談対応を行う。			
8. その他の事項				
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人 西南学院	(代表者名：ギャーリ バークレー)		
住所及び連絡先	福岡市早良区西新6丁目2番92号	TEL 092-823-3368		
施設名称及び施設長名	西南学院大学大学院	(施設長：ギャーリ バークレー)		
住所及び連絡先	福岡市早良区西新6丁目2番92号	TEL 092-823-3368		
給付制度担当部署・者	大学院課 大学院事務室	(担当者：浅井 修史)		
連絡先	TEL 092-823-3368			
教育訓練経費 支払い方法	1. 教育訓練給付金の対象となる経費 (①+②)		711,000 円	
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		135,000 円 (※ 0 円)	
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		576,000 円 (うち、必須教材費 0 円)	
	① 一括払			
	② 分割払	2. 教育訓練給付金の対象外となる経費 (①+②+③+④)		130,000 円
	③ 両方可	① 副読本代 (税込額)		0 円
		② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		0 円
	③ 施設維持費 (税込額)		130,000 円	
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		841,000 円	

〔 特 記 事 項 〕

※本学出身者のみ、入学料の徴収を行わない。

明 示 書

(人間科学 1/3)

講座の名称	人間科学研究科博士前期課程			
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スクーリング (回数 回)			
指定講座番号	4 0 2 3 8 - 0 8 1 0 0 5 - 1			
講座の創設年月日	教育訓練給付金対象講座 の 指 定 期 間	過去一年の 講座実績	入講者数 (累積) (5人)	修了者数 (6人)
2005 (H17) 年 4 月 1 日	2023 (R5) 年 3 月 31 日まで			
訓練期間	24ヶ月	総訓練時間	338時間	
1. 教育訓練目標				
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	修士 (人間科学) の学位取得			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	西南学院大学大学院			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	2年以上在学して、専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	大学教員、小学校教諭、幼稚園教諭、精神保健福祉士、障害者職業カウンセラー、介護支援専門員等			
2. 教育訓練の内容				
教 科 (カリキュラム)	時 間	使用教材名		
指導教員の特殊研究 (演習)	90.0 時間			
基 礎 科 目	45.0 時間			
そ の 他 の 展 開 科 目	202.5 時間			
3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)				
①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	学士の学位 (ただし本学が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者も含む。)			
③その他				

明 示 書

(人間科学 2/3)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 昨年度内の受講修了者数		6 人			
② ①のうち目標資格の受験者数		6 人	受験率 (②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数		6 人	合格率 (③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数		4 人			
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		4 人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	②A：就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	1 人			
	3 その他の就業（自営業等）	人	1 人		
	4 非就業	3 人	②B：非就業者計 3人		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数 (又はそれ以下)		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人			
	3 社内外の評価が高まる	人			
	4 円滑な転職に役立つ	1 人			
	5 趣味・教養に役立つ	人			
	6 その他の効果	人			
	7 特に効果はない	人			
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	2 人	④の回答数合計 ※②Bと同数 (又はそれ以下)		
	2 希望の職種・業界で就職できる	1 人			
	3 より良い条件（賃金等）で就職できる	人			
	4 趣味・教養に役立つ	人			
	5 その他の効果	人			
	6 特に効果はない	人			
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	2 人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数 (又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人			
	4 就職していない	1 人			
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	4 人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	人			
	3 どちらとも言えない	人			
	4 やや不満	人			
	5 大いに不満	人			
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1 に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、修士論文を在学期間中に提出して、その審査並びに最終試験に合格する。授業科目の成績は、S・A・B・C及びDの評語をもってあらわし、S・A・B及びCをもって単位修得と認定する。成績は次の基準によるものとする。S = 100点より90点まで、A = 89点より80点まで、B = 79点より70点まで、C = 69点より60点まで、D = 59点以下（不合格）。				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
2年以上在学して、専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。	修士論文提出後に行われる最終試験と修了判定会議。				

明 示 書

(人間科学 3/3)

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	指導教員が授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導を行う。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	修了までの指導は、指導教員を中心に研究科の教員が行う。就職については、大学就職課が情報提供、相談対応を行う。		
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人 西南学院	(代表者名：ギャーリ バークレー)	
住所及び連絡先	福岡市早良区西新6丁目2番92号	TEL 092-823-3368	
施設名称及び施設長名	西南学院大学大学院	(施設長：ギャーリ バークレー)	
住所及び連絡先	福岡市早良区西新6丁目2番92号	TEL 092-823-3368	
給付制度担当部署・者	大学院課 大学院事務室	(担当者：浅井 修史)	
連絡先	TEL 092-823-3368		
教育訓練経費 支払い方法	1. 教育訓練給付金の対象となる経費 (①+②)		711,000 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		135,000 円 (※ 0 円)
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		576,000 円 (うち、必須教材費 0 円)
	2. 教育訓練給付金の対象外となる経費 (①+②+③+④)		130,000 円
	① 副読本代 (税込額)		0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		0 円
	③ 施設維持費 (税込額)		130,000 円
④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円	
3. 総額 (1 + 2) (税込額)			841,000 円

〔 特 記 事 項 〕

※本学出身者のみ、入学料の徴収を行わない。

明 示 書

(臨床心理学 1/3)

講座の名称	人間科学研究科臨床心理学専攻修士課程			
実施方法	① 通学 (<input checked="" type="checkbox"/> 昼間・夜間・土日) ② 通信 スクーリング (回数 回)			
指定講座番号	4 0 2 3 8 - 1 8 1 0 - 0 1 0			
講座の創設年月日	教育訓練給付金対象講座の指定期間	過去一年の講座実績	入講者数 (累積) (4人)	修了者数 (4人)
2016 (H28) 年 4 月 1 日	2024 (R6) 年 3 月 31 日まで			
訓練期間	24ヶ月	総訓練時間	405時間	
1. 教育訓練目標				
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		修士 (臨床心理学) の学位取得		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		西南学院大学大学院		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		2年以上在学して、専攻において定められた授業科目を36単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		大学教員、公務員、臨床心理士、公認心理師、スクールカウンセラー、児童養護施設職員、病院職員等		
2. 教育訓練の内容				
教 科 (カリキュラム)		時 間	使用教材名	
指導教員の特殊研究 (演習)		90.0 時間		
基 礎 科 目		22.5 時間		
その他の展開科目 (必修科目)		180.0 時間		
その他の展開科目 (選択科目)		112.5 時間		
3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)				
①受講するに当たって必要な実務経験等		特になし		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		学士の学位 (ただし本学が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者も含む。)		
③その他				

明 示 書

(臨床心理学 2/3)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
①	昨年度内の受講修了者数		4 人		
②	①のうち目標資格の受験者数		4 人	受験率 (②/①)	100.0 %
③	②のうち合格者数		4 人	合格率 (③/②)	100.0 %
④	上記②・③の回答者数		4 人		
(2) 受講修了者による講座の評価等					
①	回答者総数		4 人		
②	受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	②A：就業者計	0 人
		2 非正社員、派遣社員	人		
		3 その他の就業（自営業等）	人		
		4 非就業	4 人	②B：非就業者計 4人	
③	就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数 (又はそれ以下)	0 人
		2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人		
		3 社内外の評価が高まる	人		
		4 円滑な転職に役立つ	人		
		5 趣味・教養に役立つ	人		
		6 その他の効果	人		
		7 特に効果はない	人		
④	就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	人	④の回答数合計 ※②Bと同数 (又はそれ以下)	4 人
		2 希望の職種・業界で就職できる	3 人		
		3 より良い条件（賃金等）で就職できる	人		
		4 趣味・教養に役立つ	人		
		5 その他の効果	1 人		
		6 特に効果はない	人		
⑤	受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	1 人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数 (又はそれ以下)	4 人
		2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人		
		3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人		
		4 就職していない	3 人		
⑥	講座の全体評価	1 大変満足	1 人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	4 人
		2 おおむね満足	1 人		
		3 どちらとも言えない	2 人		
		4 やや不満	人		
		5 大いに不満	人		
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1 に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		専攻において定められた授業科目を36単位以上修得し、修士論文を在学期間中に提出して、その審査並びに最終試験に合格する。授業科目の成績は、S・A・B・C及びDの評語をもってあらわし、S・A・B及びCをもって単位修得と認定する。成績は次の基準によるものとする。S = 100点より90点まで、A = 89点より80点まで、B = 79点より70点まで、C = 69点より60点まで、D = 59点以下（不合格）。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
2年以上在学して、専攻において定められた授業科目を36単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。			修士論文提出後に行われる最終試験と修了判定会議。		

明 示 書

(臨床心理学 3/3)

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法				
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	指導教員が授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導を行う。			
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	修了までの指導は、指導教員を中心に研究科の教員が行う。就職については、大学就職課が情報提供、相談対応を行う。			
8. その他の事項				
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人 西南学院	(代表者名：ギャーリ バークレー)		
住所及び連絡先	福岡市早良区西新6丁目2番92号	TEL 092-823-3368		
施設名称及び施設長名	西南学院大学大学院	(施設長：ギャーリ バークレー)		
住所及び連絡先	福岡市早良区西新6丁目2番92号	TEL 092-823-3368		
給付制度担当部署・者	大学院課 大学院事務室	(担当者：浅井 修史)		
連絡先	TEL 092-823-3368			
教育訓練経費 支払い方法	1. 教育訓練給付金の対象となる経費 (①+②)		741,000 円	
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		135,000 円 (※ 0 円)	
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		606,000 円 (うち、必須教材費 0 円)	
	① 一括払			
	② 分割払	2. 教育訓練給付金の対象外となる経費 (①+②+③+④)		130,000 円
	③ 両方可	① 副読本代 (税込額)	0 円	
		② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)	0 円	
	③ 施設維持費 (税込額)	130,000 円		
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	0 円		
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)		871,000 円	

〔 特 記 事 項 〕

※本学出身者のみ、入学料の徴収を行わない。

学 費 明 細 表

(単位：円)

項 目	出身区分	本 学 出 身 者	本学以外の出身者
入 学 金		0	135,000
授 業 料		576,000	576,000
施 設 費		130,000	130,000
合 計		706,000	841,000

入学時納入金	353,000	488,000
後期納入金	353,000	353,000

人間科学研究科臨床心理学専攻は別途、実習費（実費6万円程度）を徴収する。

[長期履修学生関係]

(単位：円)

項 目	出身区分	本 学 出 身 者	本学以外の出身者
入 学 金		0	135,000
授 業 料		384,000	384,000
施 設 費		130,000	130,000
合 計		514,000	649,000

入学時納入金	257,000	392,000
後期納入金	257,000	257,000

〔2021年度実績：改訂の場合は別途通知する〕

【本学出身者】

(博士前期課程・修士課程)

- ◎本学学部卒業者
- ◎本学大学院修了者
- ◎本学大学院満期退学者
- ◎受験当該年度本学学部卒業見込者
- ◎受験当該年度本学大学院修了見込者
- ◎受験当該年度本学大学院満期退学予定者
- ◎受験当該年度本学学部出身飛び級試験志望者

(博士後期課程)

- ◎本学大学院修了者
- ◎本学大学院満期退学者
- ◎受験当該年度本学大学院修了見込者
- ◎受験当該年度本学大学院満期退学予定者

入試データ

最近3か年の博士前期(修士)課程の志願者・合格者数

研究科・専攻		2019年度		2020年度		2021年度	
		志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者
法学研究科	法律学専攻	10(3)	10(3)	5(3)	3(2)	3(1)	2(0)
経営学研究科	経営学専攻	12(2)	5(2)	11(2)	7(2)	11(4)	9(4)
文学研究科	英文学専攻	2(0)	1(0)	5(3)	5(3)	5(0)	5(0)
	フランス文学専攻	4(0)	3(0)	3(0)	2(0)	2(1)	2(1)
経済学研究科	経済学専攻	8(0)	8(0)	3(0)	1(0)	4(0)	2(0)
神学研究科	神学専攻	6(0)	4(0)	3(0)	3(0)	1(0)	0(0)
人間科学研究科	人間科学専攻	13(4)	7(3)	6(1)	2(1)	7(2)	5(2)
	臨床心理学専攻	21(5)	5(0)	14(1)	5(1)	17(1)	6(0)
国際文化研究科	国際文化専攻	12(0)	10(0)	2(0)	2(0)	9(0)	6(0)
合 計		88(14)	53(8)	52(10)	30(9)	59(9)	37(7)

() 内は社会人の内数

最近3か年の博士後期課程の志願者・合格者数

研究科・専攻		2019年度		2020年度		2021年度	
		志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者
法学研究科	法律学専攻	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	2(0)	2(0)
経営学研究科	経営学専攻	2(0)	2(0)	1(1)	1(1)	0(0)	0(0)
文学研究科	英文学専攻	2(0)	0(0)	1(0)	1(0)	0(0)	0(0)
	フランス文学専攻	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)	0(0)	0(0)
経済学研究科	経済学専攻	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
神学研究科	神学専攻	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
人間科学研究科	人間科学専攻	1(0)	1(0)	0(0)	0(0)	2(1)	2(1)
国際文化研究科	国際文化専攻	1(0)	1(0)	2(0)	2(0)	2(1)	2(1)
合 計		8(1)	5(0)	5(0)	5(0)	6(2)	6(2)

() 内は社会人の内数

学 生 生 活

修学援助

修学を支援し、研究に専念できるように、各種の奨学金制度があります。大学院特別奨学生奨学金ならびに大学院給付奨学金などの本学独自の奨学金と、独立行政法人日本学生支援機構・民間団体などの奨学金があり、それぞれの制度によって募集時期・金額・出願資格・採用人数や返還方法などが異なります。

●学内奨学金

名 称	種別	出願時期	金 額	応 募 資 格	返還方法
西南学院大学大学院特別奨学生奨学金	給付	志願時	大学院特別奨学生規程に規定された額	博士前期課程の一般入学試験（秋期及び春期）に優秀な成績で合格した人	(返還義務なし)
西南学院大学大学院給付奨学金	給付	5月	半期授業料相当額	大学院に在籍する学生のうちから、人物、学力ともに優秀で、かつ、学資の援助が必要な者	(返還義務なし)
C. K. ドージャー記念奨学金	給付	9月	指定寄附奨学金基金規程に規定された額	●1年以上の信仰歴をもち活動的な教会生活をしているクリスチャン ●バプテスト派教会員	(返還義務なし)
ジョイ・コーブランド記念奨学金	給付	9月	指定寄附奨学金基金規程に規定された額	大学院学生で学医が身体障がいありと認められた者	(返還義務なし)
泉昭雄記念奨学金	給付	9月	指定寄附奨学金基金規程に規定された額	大学院学生で学医が身体障がいありと認められた者	(返還義務なし)
河合田鶴記念奨学金	給付	9月	指定寄附奨学金基金規程に規定された額	●バプテスト派教会員以外の神学研究科の大学院生で将来・牧師又は伝道者となる決意を有する人 ●人物・学力ともに優秀で学資の支弁が困難な人	(返還義務なし)

●学外奨学金

名 称	種別	出願時期	金 額	応 募 資 格	返還方法
日本学生支援機構奨学金	貸与 第一種(無利子) 第二種(有利子)	4月	【第一種】 博士前期課程／50,000円、 88,000円から選択 博士後期課程／80,000円、 122,000円から選択 【第二種】 50,000円、80,000円、100,000円、 130,000円、150,000円の中から 希望する金額を選択することができる。	研究を継続するのに奨学金貸与が必要な人	6か月据え置き 最長20年以内に返還
財団法人金澤記念育英財団奨学金	給付	4月	月額 50,000円／ 正規の修学期間終了まで	●福岡県内に生活の本拠を有する者の子弟 ●他団体の奨学金の支給若しくは貸与を受けていない者	(返還義務なし)
よかトピア留学生奨学金(就業体験付き)	給付	4月	月額 60,000円／1年間	私費外国人留学生で、学業、人物ともに優秀な人、福岡で就職を希望する人	(返還義務なし)
福岡アジア留学生里親奨学金	給付	4月	年額 240,000円／1年間	私費外国人留学生で学業、人物ともに優秀な人 アジア地域の国籍を有し、かつ日本国籍を有しない者	(返還義務なし)
ロータリー米山記念奨学会	給付	10月	月額 140,000円	私費外国人留学生で、学業優秀の他、異文化理解、コミュニケーション能力に対する姿勢や関心を持ち、心身ともに留学生活に耐えうる健全な者	(返還義務なし)

大学院学生の主な進路

法学研究科 法律学専攻 弁護士 税務会計事務所 大学教員 行政書士 国家・地方公務員 電力会社 高校教諭 新聞社 裁判所 社会保険労務士 大学研究員 法律事務所(中国) 税理士事務所 運輸会社 大学職員 金融機関 国連関係機関			経済学研究科 経済学専攻 公認会計士事務所 金融機関 新聞社 調査研究機関 税理士事務所 大学教員 国家・地方公務員 外食産業		
経営学研究科 経営学専攻 公認会計士事務所 証券会社 外国公館職員 製造卸 税理士事務所 高校教諭 日本放送協会 大学職員 国家・地方公務員 IT産業 金融機関 医療事務 大学教員 調査研究機関 行政書士 旅行会社			神学研究科 神学専攻 牧師 伝道師 中学校教諭 高校教諭		
文学研究科 英文学専攻 大学教員 翻訳業 中学校教諭 高校教諭 高等専門学校講師 国家公務員			人間科学研究科 人間科学専攻 精神保健福祉士 障害者職業カウンセラー 大学教員 短期大学講師 小学校教諭 幼稚園教諭 介護支援専門員 病院職員 専門学校講師 特別支援教育支援員 保育所 地方公務員		
文学研究科 フランス文学専攻 大学教員 通訳 フランス政府公式機関 地方公務員 総合小売業 コンサルタント IT産業			人間科学研究科 臨床心理学専攻 地方公務員 児童養護施設 病院職員		
			国際文化研究科 国際文化専攻 学芸員 大学職員 国家公務員 流通会社 博物館 高校教諭 地方公務員 金融機関 歴史資料館 予備校講師 百貨店 福祉施設 大学教員 研究所 総合小売業 製薬会社		

取得できる教職免許状、資格

研究科	専攻	教員の免許状の種類	免許教科
法学研究科	法律学専攻	中学校教諭専修免許状	社会
		高等学校教諭専修免許状	公民
経営学研究科	経営学専攻	高等学校教諭専修免許状	商業
文学研究科	英文学専攻	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	英語
	フランス文学専攻	高等学校教諭専修免許状	フランス語
経済学研究科	経済学専攻	中学校教諭専修免許状	社会
		高等学校教諭専修免許状	公民
神学研究科	神学専攻	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	宗教
人間科学研究科	人間科学専攻	幼稚園教諭専修免許状 小学校教諭専修免許状	
		高等学校教諭専修免許状	福祉
国際文化研究科	国際文化専攻	中学校教諭専修免許状	社会
		高等学校教諭専修免許状	地理歴史 公民

本学大学院の研究科において取得できる教員の免許状の種類は、上の表のとおりです。

1種免許状の取得状況によっては、修了と同時に専修免許が取得できない、あるいは修了を延期しなければならないことがあります。

研究科	専攻	取得できる資格について
人間科学研究科	人間科学専攻	所定の科目の単位を取得すると、「学校心理士補」の資格を申請することができます。 (学校心理学に関する専門的実務経験を満たすことにより、「学校心理士」(補→士)への資格申請ができます。)
	臨床心理学専攻	修了すると、国家資格である「公認心理師」の受験資格(但し、学部で指定科目の履修が必要)が得られます。 修了すると、財団法人日本臨床心理士資格認定協会が認定する「臨床心理士」の受験資格が得られます。

学位授与数

学位（修士）授与数（年度別）

研究科・専攻 修了年度	法 学	経営学	文 学		経済学	神 学	人間科学		国際文化	合 計
	法律学	経営学	英文学	仏文学	経済学	神 学	人間科学	臨床心理学	国際文化	
1972（昭和47）年度	2	—	—	—	—	—	—	—	—	2
1973（昭和48）年度	8	4	—	—	—	—	—	—	—	12
1974（昭和49）年度	3	5	—	—	—	—	—	—	—	8
1975（昭和50）年度	4	6	—	—	—	—	—	—	—	10
1976（昭和51）年度	6	1	—	—	—	—	—	—	—	7
1977（昭和52）年度	5	3	5	3	—	—	—	—	—	16
1978（昭和53）年度	5	3	2	5	—	—	—	—	—	15
1979（昭和54）年度	3	2	2	2	—	—	—	—	—	9
1980（昭和55）年度	1	4	7	2	—	—	—	—	—	14
1981（昭和56）年度	1	3	7	1	—	—	—	—	—	12
1982（昭和57）年度	3	4	6	0	1	—	—	—	—	14
1983（昭和58）年度	4	8	7	1	2	—	—	—	—	22
1984（昭和59）年度	1	3	8	2	1	—	—	—	—	15
1985（昭和60）年度	3	2	7	0	2	—	—	—	—	14
1986（昭和61）年度	5	5	3	1	1	—	—	—	—	15
1987（昭和62）年度	2	3	5	4	3	—	—	—	—	17
1988（昭和63）年度	4	1	4	0	1	—	—	—	—	10
1989（平成元）年度	5	5	2	0	1	—	—	—	—	13
1990（平成2）年度	6	3	3	2	0	—	—	—	—	14
1991（平成3）年度	8	2	3	1	0	—	—	—	—	14
1992（平成4）年度	8	5	8	0	2	—	—	—	—	23
1993（平成5）年度	15	3	2	1	1	—	—	—	—	22
1994（平成6）年度	11	3	2	2	6	—	—	—	—	24
1995（平成7）年度	12	2	1	0	5	—	—	—	—	20
1996（平成8）年度	9	3	4	1	3	—	—	—	—	20
1997（平成9）年度	13	5	4	1	4	—	—	—	—	27
1998（平成10）年度	7	4	6	1	3	—	—	—	17※	38
1999（平成11）年度	14	5	3	4	6	—	—	—	6※	38
2000（平成12）年度	13	6	2	0	7	—	—	—	8※	36
2001（平成13）年度	14	7	2	4	6	—	—	—	9※	42
2002（平成14）年度	6	9	4	0	4	—	—	—	9※	32
2003（平成15）年度	4	14	5	2	4	—	—	—	13※	42
2004（平成16）年度	5	11	3	3	3	—	—	—	11※	36
2005（平成17）年度	5	7	4	1	3	—	—	—	11※	31
2006（平成18）年度	2	10	6	1	6	4	8	10	—	47
2007（平成19）年度	3	9	3	3	1	4	7	10	—	40
2008（平成20）年度	1	11	6	4	1	4	3	11	—	41
2009（平成21）年度	1	18	8	1	1	4	3	6	—	42
2010（平成22）年度	1	14	1	2	3	5	5	11	—	42
2011（平成23）年度	0	19	3	0	2	4	2	7	—	37
2012（平成24）年度	1	15	1	4	4	3	3	11	—	42
2013（平成25）年度	0	11	5	1	2	9	9	10	—	47
2014（平成26）年度	0	16	4	0	2	6	5	11	—	44
2015（平成27）年度	4	11	5	1	2	2	4	2	—	31
2016（平成28）年度	1	11	4	1	1	2	4	4	—	28
2017（平成29）年度	3	4	1	1	3	3	8	4	6	33
2018（平成30）年度	5	4	6	1	3	6	1	3	9	38
2019（令和元）年度	4	8	1	2	3	2	4	5	8	37
2020（令和2）年度	7	4	0	3	7	3	6	4	7	41
合 計	248	316	175	69	110	61	72	16	207	1274

※文学研究科国際文化専攻時の学位授与数を示す。

学位（博士）授与数

研究科専攻	学位	人数	研究科専攻	学位	人数
法学研究科 法律学専攻	博士(法 学)	5名	経済学研究科 経済学専攻	博士(経済学)	4名
経営学研究科 経営学専攻	博士(経営学)	8名	神学研究科 神学専攻	博士(神学)	1名
文学研究科 英文学専攻	博士(文 学)	15名	人間科学研究科 人間科学専攻	博士(人間科学)	4名
文学研究科 国際文化専攻	博士(文 学)	2名	国際文化研究科 国際文化専攻	博士(国際文化)	21名

過去問題の閲覧について

過去の入試問題は、過去3年分を閲覧することができます。(出願者がいなかった場合は、出題されておられません。)閲覧をご希望の際は、事前に大学院課大学院事務室までご連絡ください。

【閲覧可能日】

平日・土曜日

【閲覧時間】

9:00~22:00

(1日最大2時間まで閲覧可能、閲覧回数の制限なし)

【申し込み方法】

下記の項目を記載の上、大学院事務室(✉ gra-jimu@seinan-gu.ac.jp)へメールをお送りください。

■件名

過去問閲覧希望

■本文

- ①氏名
- ②電話番号
- ③希望研究科(専攻)
- ④希望日時…記入例:2021年7月1日(木)14:00

※閲覧可能日時は、新型コロナウイルスの蔓延状況により変更する可能性があります。

申し込む前に、大学院のホームページをご確認ください。

大学院の目的

大学院は、本学の建学の精神に基づき、学術の理論及び応用を教授研究し、研究者としての深い学識及び卓越した能力を培い、また高度の専門性が求められる職業を担うための高度の専門的知識・能力及び卓越した指導力を育成し、文化の進展に寄与することを目的とする。

大学基準協会の認証評価結果について


西南学院大学は2016(平成28)年度に実施した自己点検・評価活動にもとづき、2017(平成29)年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価(認証評価)を申請し、「大学基準に適合している」との認定を受けました。

今回の申請による認定期間は、2018(平成30)年4月1日から2025(令和7)年3月31日までの7年間です。





- この略図は地下鉄線及び西鉄市内バス路線を中心に本学への経路を示している。
- 地下鉄……福岡空港、博多駅又は天神より唐津・前原・姪浜・西新行きに乗車し、西新で下車（福岡空港から約17分、博多駅から約12分、天神から約7分）。1番出入口から出て北へ徒歩4分。
市内バス……博多駅前福岡交通センター又は天神交差点で西鉄市内バス西新、室見、姪浜方面行きに乗車し、脇山口、修猷館前、西新パレス前又は防塁前下車。北へ徒歩約5分（福岡交通センターから約35分、天神から約25分）。
- 西南学院大学所在地 福岡市早良区西新 6 丁目 2 番92号【大学院棟は、東キャンパス】
TEL (092) 823-3368（大学院課大学院事務室直通）
FAX (092) 823-3348

 西南学院大学大学院

西南学院大学大学院

〒814-8511

福岡市早良区西新 6 丁目 2 番92号

TEL(092)823-3368

(大学院課大学院事務室直通)

FAX(092)823-3348

<http://www.seinan-gu.ac.jp/gra.html>

e-mail:gra-jimu@seinan-gu.ac.jp